

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年10月12日
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	大楽 信雄
【電話番号】	03-3287-3110
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マネックス資産設計ファンド<育成型>
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成22年4月12日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部に変更が生じるため、また関係情報を訂正するため、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

資本金の額

20億円（平成22年1月29日現在）

(略)

大株主の状況

（平成22年1月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社()	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

() 平成22年4月1日現在

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

資本金の額

20億円（平成22年7月30日現在）

(略)

大株主の状況

（平成22年7月30日現在）

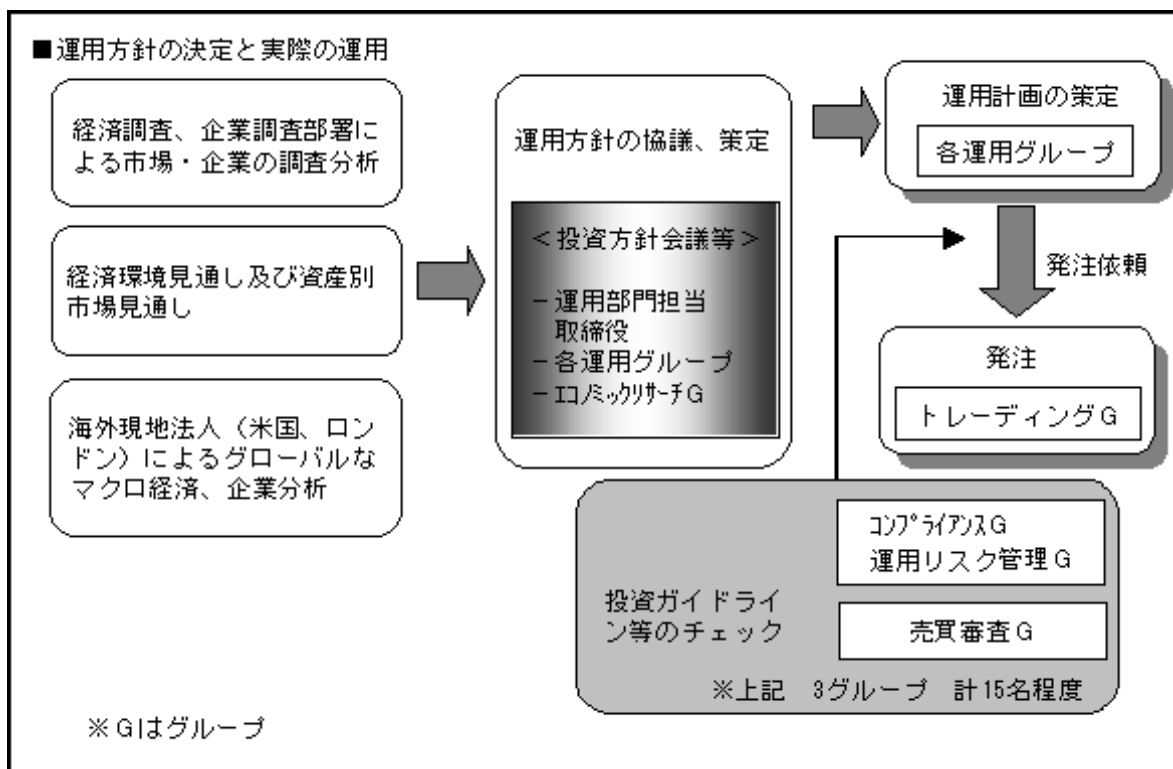
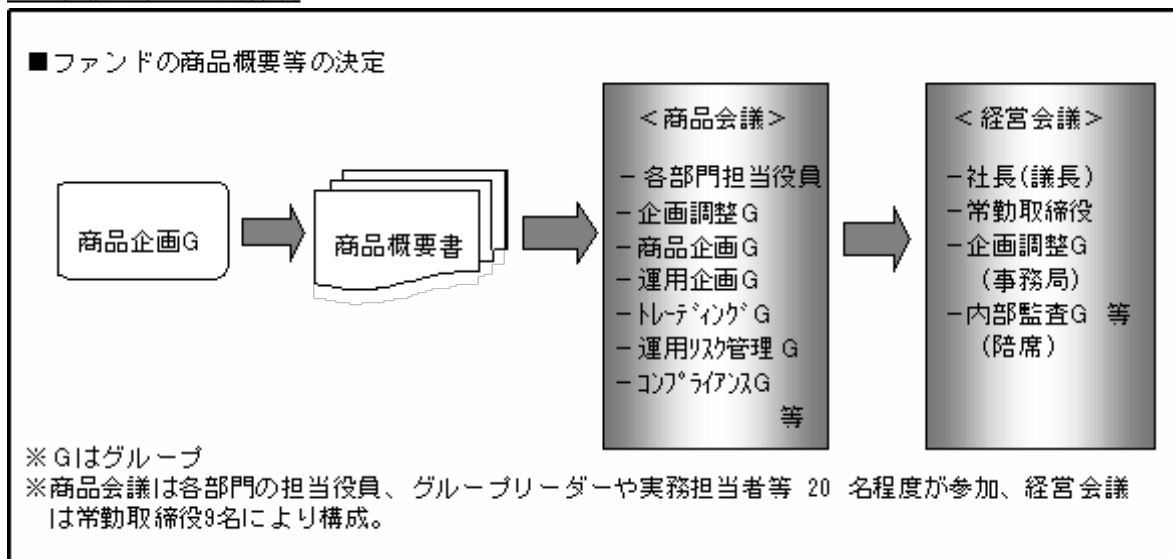
株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

1. 委託会社の運用体制



<ファンドの商品概要等の決定>

(略)

<運用方針の決定と実際の運用>

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

運用担当者は、「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等によって得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用担当者の発注依頼に基づき、運用部門から独立したトレーディンググループでその大半が執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループ、運用リスク管理グループに

て行われ、有価証券の売買執行等については売買審査グループにてチェックが行われます。

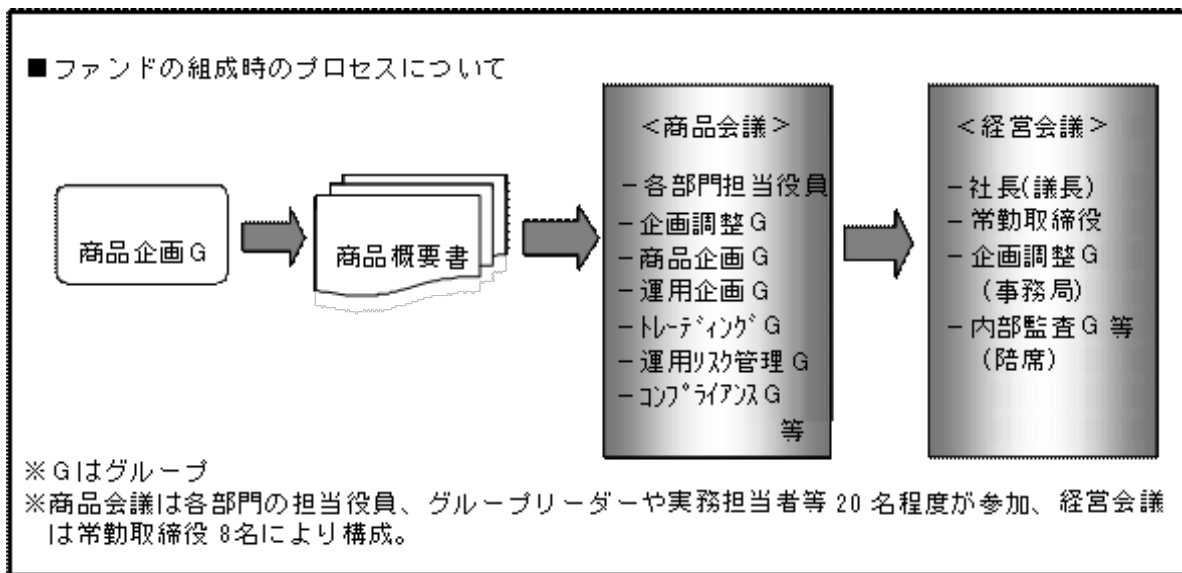
前記体制は平成22年2月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

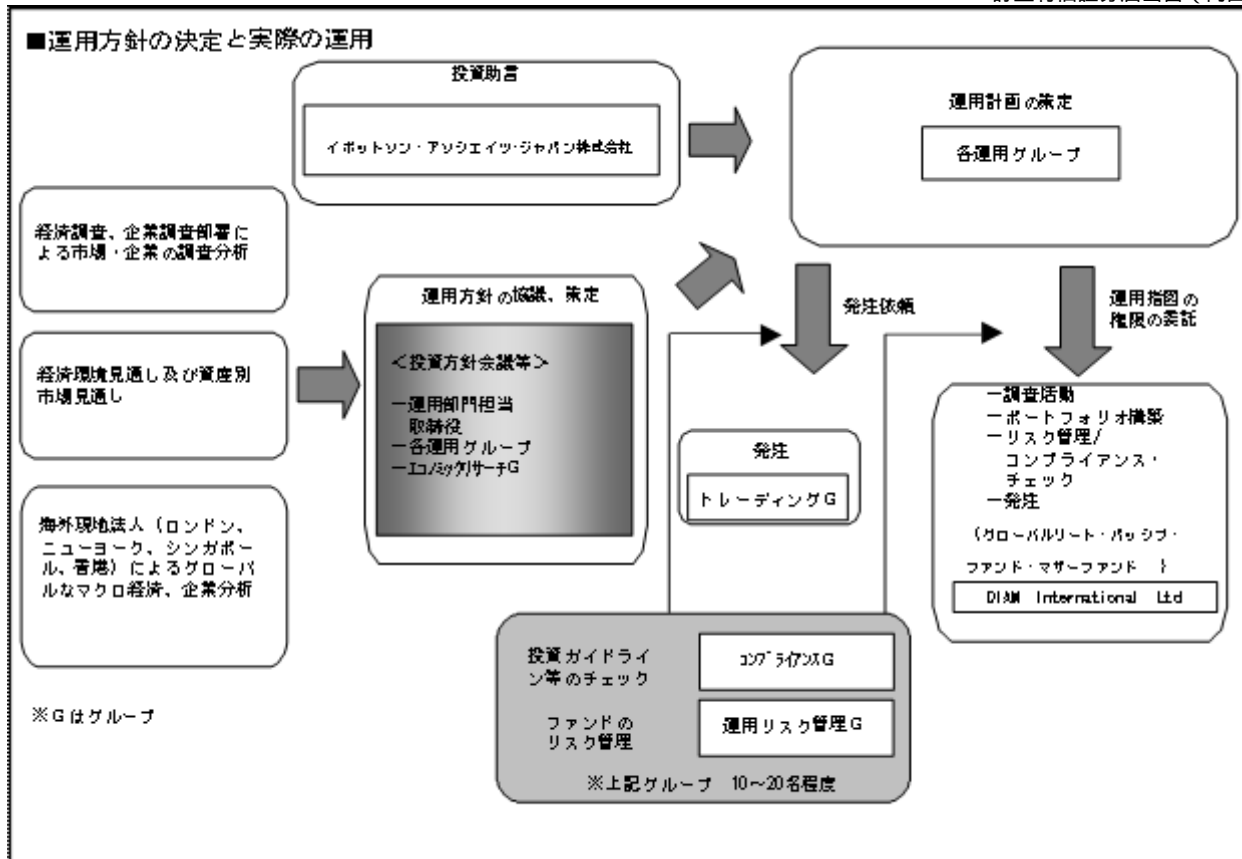
2. 当ファンドの主要投資対象となるグローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するDIAM International Ltdの運用体制は以下の通りです。

(略)

上記運用体制は、平成22年1月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>





運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

＜ファンドの組成時のプロセスについて＞

（略）

＜運用方針の決定と実際の運用＞

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等に加え、投資助言先から得られた情報も参考にされます。

個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループまたは、運用指図権限を委託した外部投資顧問会社で執行されます。

なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、運用リスク管理グループにて行われます。

前記体制は平成22年7月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

当ファンドの主要投資対象となるグローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンドの信託財産の運用指図に関する権限を委託するDIAM International Ltdの運用体制は以下の通りです。

（略）

上記運用体制は、平成22年7月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

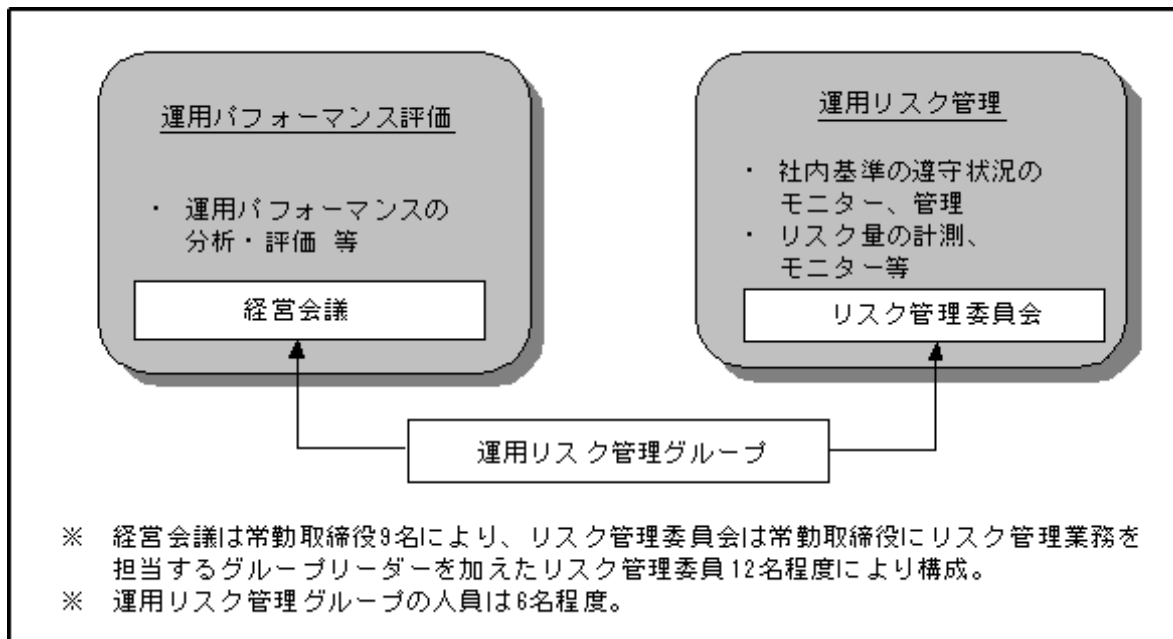
3【投資リスク】

<訂正前>

（略）

リスク管理体制

<運用評価・運用リスク管理体制>



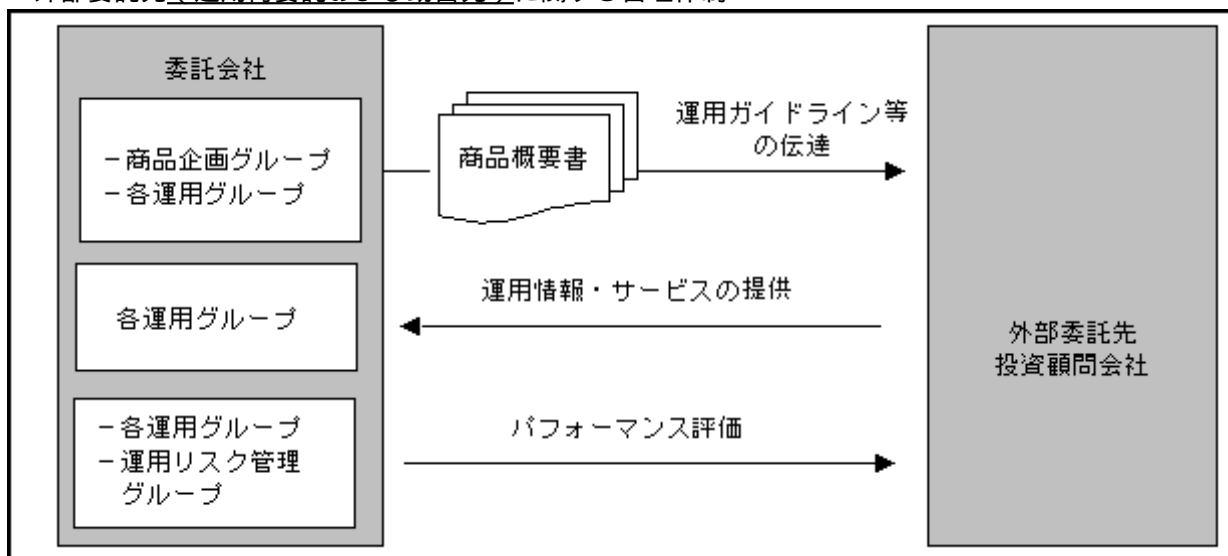
（略）

運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立した運用リスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、運用リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理委員会に報告致します。

上記体制は平成22年1月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<外部委託先（運用再委託および助言先）に関する管理体制>



運用の外部委託先に対しては、ファンドの運用目標、運用プロセス、投資対象などをまとめた商品概要書によって商品内容を伝達し、運用ガイドライン等の徹底を図ります。運用開始後は運用外部委託先と各運用グループが連携し、運用を実施致します。運用内容については、運用リスク管理グループがパフォーマンス評価・分析等を行います。

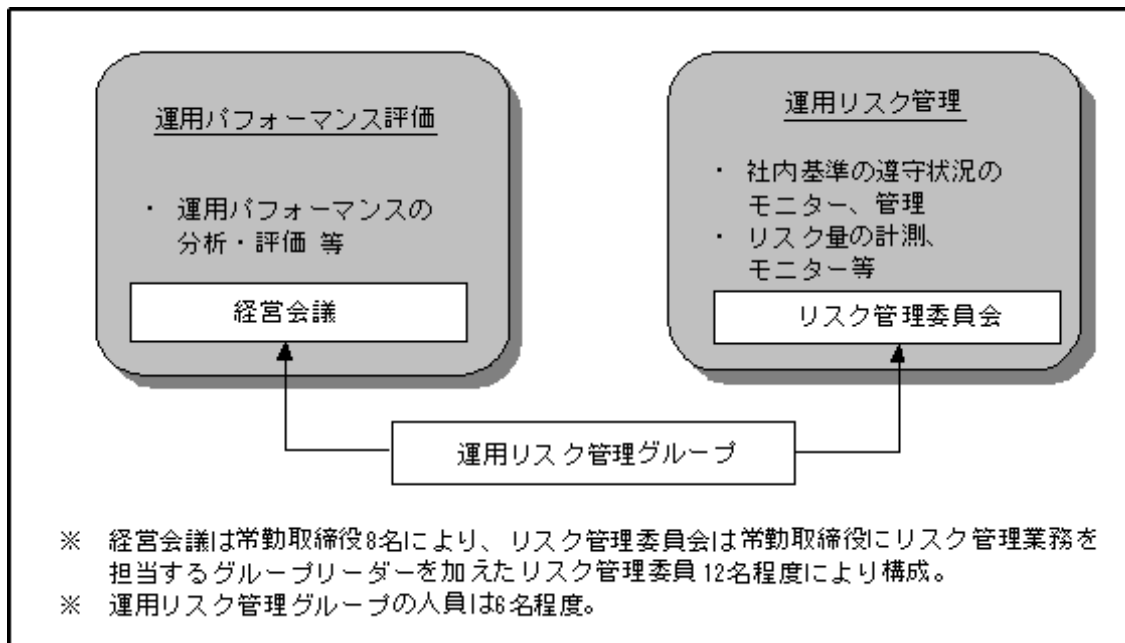
上記体制は平成22年1月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

（略）

リスク管理体制

<運用評価・運用リスク管理体制>

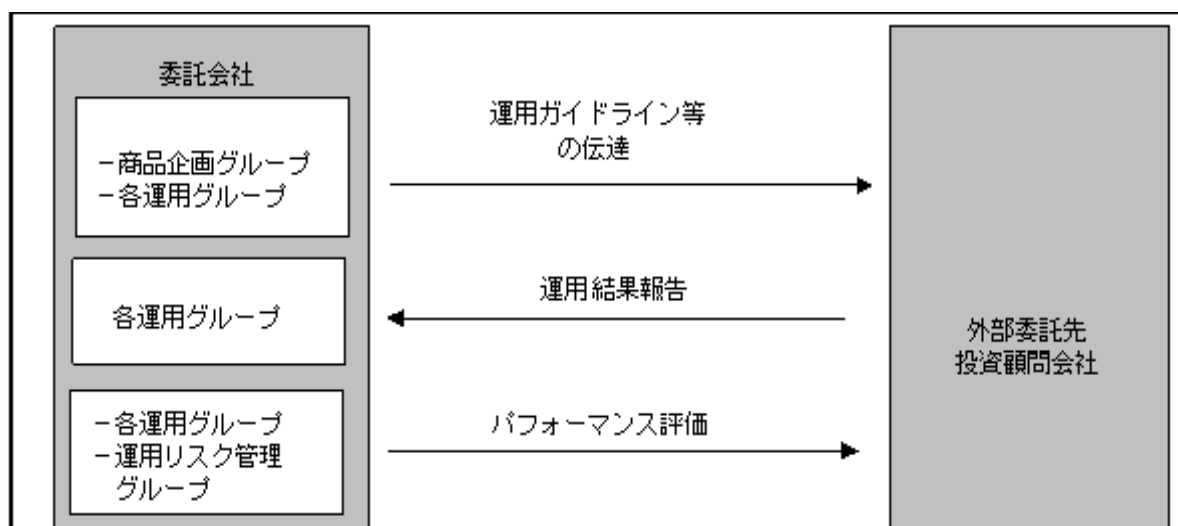


（略）

運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立した運用リスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、運用リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理委員会に報告致します。

<外部委託先に関する管理体制>



運用の外部委託先に対しては、投資一任契約に基づき、ファンドの運用目標、運用プロセス、投資対象などを伝達し、運用ガイドライン等の徹底を図ります。運用開始後は運用外部委託先と各運用グループが連携し、運用を実施致します。運用内容については、運用リスク管理グループがパフォーマンス評価・分析等を行います。

上記体制は平成22年7月30日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成22年7月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	7,276,105,094	98.78
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		89,790,529	1.22
合 計（純資産総額）		7,365,895,623	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（参考）マザーファンドの投資状況

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	255,290,931,395	96.85
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		8,297,860,907	3.15
合 計（純資産総額）		263,588,792,302	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
-------	----	---------	---------

株式	米国	140,519,804,255	51.00
	英国	28,545,116,231	10.36
	カナダ	15,348,903,875	5.57
	スイス	12,367,934,983	4.49
	スウェーデン	4,034,135,348	1.46
	デンマーク	1,425,452,156	0.52
	ノルウェー	977,717,918	0.35
	アイルランド	1,582,866,788	0.57
	オランダ	3,763,394,587	1.37
	ベルギー	1,313,511,927	0.48
	ルクセンブルク	717,186,282	0.26
	フランス	13,043,501,902	4.73
	ドイツ	10,721,130,745	3.89
	ポルトガル	376,930,134	0.14
	スペイン	5,406,948,190	1.96
	イタリア	4,040,224,808	1.47
	フィンランド	1,463,450,815	0.53
	オーストリア	463,763,822	0.17
	キプロス	45,227,021	0.02
	ギリシャ	422,738,986	0.15
	香港	3,091,630,597	1.12
	中国	26,039,070	0.01
	シンガポール	2,184,152,138	0.79
	イスラエル	1,074,843,839	0.39
	オーストラリア	10,661,838,353	3.87
	ニュージーランド	114,915,521	0.04
	パナマ	303,604,803	0.11
	バミューダ諸島	739,326,421	0.27
	オランダ領アンティル	1,014,372,050	0.37
	ケイマン諸島	121,569,507	0.04
	ガーンジー・チャンネル諸島	30,885,041	0.01
	ジャージー・チャンネル諸島	555,801,930	0.20
	マン島	86,725,633	0.03
リベリア	56,301,293	0.02	
モーリシャス	45,194,525	0.02	
小計	266,687,141,493	96.80	
投資信託受益証券	シンガポール	83,417,000	0.03
	オーストラリア	785,885,165	0.29
	小計	869,302,165	0.32
投資証券	米国	2,406,255,105	0.87
	英国	358,790,898	0.13
	カナダ	69,233,421	0.03
	オランダ	47,647,216	0.02
	フランス	397,970,956	0.14
	香港	83,955,285	0.03
	小計	3,363,852,882	1.22
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		4,586,189,289	1.66
合 計（純資産総額）		275,506,485,828	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	日本	324,307,534,300	75.43
地方債証券	日本	28,694,328,470	6.67
特殊債券	日本	40,293,533,457	9.37
社債券	日本	34,140,943,890	7.94
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,496,856,138	0.58
合 計（純資産総額）		429,933,196,255	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	米国	161,939,672,777	40.02
	英国	30,324,205,963	7.49
	カナダ	11,229,989,386	2.78
	スウェーデン	2,596,329,440	0.64
	デンマーク	3,566,910,939	0.88
	ノルウェー	1,001,665,032	0.25
	アイルランド	3,371,280,516	0.83
	オランダ	10,343,627,360	2.56
	ベルギー	10,870,259,796	2.69
	フランス	38,762,894,880	9.58
	ドイツ	39,475,364,360	9.76
	ポルトガル	3,638,124,612	0.90
	スペイン	17,085,140,160	4.22
	イタリア	41,823,417,624	10.34
	フィンランド	2,020,550,948	0.50
	ポーランド	3,422,326,810	0.85
	オーストリア	6,922,971,834	1.71
	シンガポール	1,525,414,717	0.38
	マレーシア	2,035,903,279	0.50
	オーストラリア	3,305,449,508	0.82
	小計	395,261,499,940	97.69
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		9,364,344,220	2.31
合 計（純資産総額）		404,625,844,160	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
投資証券	日本	3,466,123,700	98.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		38,104,034	1.09

合 計（純資産総額）	3,504,227,734	100.00
------------	---------------	--------

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	シンガポール	145,438,667	3.25
	オーストラリア	621,201,022	13.89
	小計	766,639,689	17.15
投資証券	米国	2,648,566,456	59.24
	英国	305,992,648	6.84
	カナダ	78,183,396	1.75
	オランダ	120,453,007	2.69
	ベルギー	45,018,370	1.01
	フランス	261,514,064	5.85
	香港	71,864,820	1.61
	ニュージーランド	22,189,487	0.50
	小計	3,553,782,247	79.48
	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		150,640,602
合 計（純資産総額）		4,471,062,538	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成22年7月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率（%）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,998,048,666	10,915.19	2,180,907,725	11,209.00	2,239,612,749	30.41
2	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,587,514,558	12,765.97	2,026,616,231	11,842.00	1,879,934,739	25.52
3	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	1,315,654,297	12,168.25	1,600,920,383	10,966.00	1,442,746,502	19.59
4	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	749,557,033	13,290.15	996,172,528	11,871.00	889,799,153	12.08

5	J-REIT インデックス ファンド・マ ザーファンド	親投資 信託受 益証券	日本	652,518,823	6,646.82	433,717,583	6,991.00	456,175,909	6.19
6	グロ－バル リート・パッ シブ・ファン ド・マザー ファンド	親投資 信託受 益証券	日本	522,568,607	7,011.00	366,372,953	7,039.00	367,836,042	4.99

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3) 投資有価証券は6銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成22年7月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.78
合計	98.78

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドの投資資産

国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年7月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用 機器	3,065,100	3,282.07	10,059,876,200	3,050.00	9,348,555,000	3.55
2	三菱UFJフィ ナンシャルG	株式	日本	銀行業	16,769,200	454.50	7,621,527,000	429.00	7,193,986,800	2.73
3	キヤノン	株式	日本	電気機 器	1,481,800	3,527.42	5,226,935,204	3,765.00	5,578,977,000	2.12
4	本田技研	株式	日本	輸送用 機器	1,902,900	3,022.80	5,752,079,100	2,709.00	5,154,956,100	1.96
5	三井住友フィ ナンシャルG	株式	日本	銀行業	1,675,900	2,774.91	4,650,478,644	2,676.00	4,484,708,400	1.70
6	みずほフィナン シャルG	株式	日本	銀行業	26,573,400	162.11	4,307,740,941	141.00	3,746,849,400	1.42
7	武田薬品	株式	日本	医薬品	877,500	3,988.88	3,500,242,000	3,965.00	3,479,287,500	1.32

8	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	927,700	3,933.63	3,649,230,900	3,590.00	3,330,443,000	1.26
9	東京電力	株式	日本	電気・ガス業	1,403,200	2,429.46	3,409,022,000	2,373.00	3,329,793,600	1.26
10	三菱商事	株式	日本	卸売業	1,759,500	2,093.92	3,684,244,800	1,869.00	3,288,505,500	1.25
11	ソニー	株式	日本	電気機器	1,190,600	2,964.84	3,529,942,000	2,705.00	3,220,573,000	1.22
12	任天堂	株式	日本	その他製品	125,900	24,428.96	3,075,606,200	24,160.00	3,041,744,000	1.15
13	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	19,462	138,672.31	2,698,840,442	137,500.00	2,676,025,000	1.02
14	パナソニック	株式	日本	電気機器	2,180,500	1,311.42	2,859,560,400	1,142.00	2,490,131,000	0.94
15	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	962,200	2,245.33	2,160,454,200	2,585.00	2,487,287,000	0.94
16	ファナック	株式	日本	電気機器	230,600	8,760.38	2,020,142,700	10,210.00	2,354,426,000	0.89
17	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	414,900	5,972.08	2,477,815,600	5,570.00	2,310,993,000	0.88
18	東芝	株式	日本	電気機器	5,022,000	425.28	2,135,776,000	452.00	2,269,944,000	0.86
19	野村ホールディングス	株式	日本	証券、商品先物取引業	4,407,000	639.96	2,820,302,400	481.00	2,119,767,000	0.80
20	東京海上HD	株式	日本	保険業	894,000	2,402.85	2,148,144,100	2,366.00	2,115,204,000	0.80
21	三井物産	株式	日本	卸売業	1,896,700	1,279.99	2,427,753,800	1,108.00	2,101,543,600	0.80
22	新日本製鐵	株式	日本	鉄鋼	6,555,000	320.78	2,102,722,000	295.00	1,933,725,000	0.73
23	セブン&アイ・HLDGS	株式	日本	小売業	919,200	1,973.06	1,813,635,965	2,069.00	1,901,824,800	0.72
24	関西電力	株式	日本	電気・ガス業	903,900	2,101.29	1,899,356,967	2,094.00	1,892,766,600	0.72
25	三菱地所	株式	日本	不動産業	1,545,000	1,385.04	2,139,892,000	1,218.00	1,881,810,000	0.71
26	小松製作所	株式	日本	機械	1,035,700	1,725.01	1,786,592,300	1,816.00	1,880,831,200	0.71
27	日立	株式	日本	電気機器	5,109,000	310.37	1,585,686,000	352.00	1,798,368,000	0.68
28	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	2,678,800	711.50	1,905,958,400	664.00	1,778,723,200	0.67
29	信越化学	株式	日本	化学	384,100	4,773.24	1,833,399,600	4,305.00	1,653,550,500	0.63
30	中部電力	株式	日本	電気・ガス業	734,900	2,273.43	1,670,741,000	2,142.00	1,574,155,800	0.60

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年7月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	電気機器	14.62
	銀行業	9.55
	輸送用機器	9.24
	化学	5.70
	情報・通信業	5.55
	電気・ガス業	5.14
	卸売業	4.66
	機械	4.47
	医薬品	4.08
	陸運業	3.83
	小売業	3.50
	食料品	3.15
	保険業	2.46
	鉄鋼	2.34
	その他製品	2.18
	不動産業	2.04
	建設業	1.89
	サービス業	1.61
	証券、商品先物取引業	1.47
	精密機器	1.42
	ガラス・土石製品	1.20
	非鉄金属	1.17
	繊維製品	0.84
	石油・石炭製品	0.73
	金属製品	0.70
	その他金融業	0.69
	ゴム製品	0.64
	海運業	0.61
	パルプ・紙	0.40
	空運業	0.36
鉱業	0.28	
倉庫・運輸関連業	0.23	
水産・農林業	0.10	
合計		96.85

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年7月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	業種	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	EXXON MOBIL CORP	株式	米国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	836,336	5,573.52	4,661,335,902	5,231.48	4,375,273,385	1.59
2	APPLE INC	株式	米国	コン ピュー タ・周 辺機器	148,634	17,812.82	2,647,591,383	22,378.14	3,326,152,015	1.21
3	MICROSOFT CORP	株式	米国	ソフト ウェア	1,294,835	2,403.29	3,111,870,451	2,256.80	2,922,184,923	1.06
4	PROCTER & GAMBLE CO	株式	米国	家庭用 品	477,242	5,346.60	2,551,624,405	5,346.79	2,551,712,276	0.93
5	HSBC HOLDINGS PLC	株式	英国	商業銀 行	2,854,974	876.21	2,501,564,768	888.24	2,535,891,885	0.92
6	NESTLE SA-REGISTERED	株式	スイ ス	食品	569,748	4,211.72	2,399,620,111	4,307.61	2,454,252,182	0.89
7	GENERAL ELECTRIC CO	株式	米国	コング ロ マ リット	1,750,002	1,347.11	2,357,438,521	1,400.21	2,450,361,550	0.89
8	INTL BUSINESS MACHINES CORP	株式	米国	情報技 術サー ビス	213,114	10,758.41	2,292,768,373	11,099.33	2,365,423,466	0.86
9	JPMORGAN CHASE & CO	株式	米国	各種金 融サー ビス	651,623	3,367.86	2,194,575,522	3,486.21	2,271,692,664	0.82
10	JOHNSON & JOHNSON	株式	米国	医薬品	452,823	5,412.78	2,451,031,966	5,013.86	2,270,391,580	0.82
11	AT&T INC	株式	米国	各種電 気通信 サービ ス	968,519	2,168.87	2,100,591,566	2,255.93	2,184,914,942	0.79
12	CHEVRON CORP	株式	米国	石油・ ガス・ 消耗燃 料	329,539	6,155.46	2,028,463,111	6,590.93	2,171,969,799	0.79
13	BANK OF AMERICA CORP	株式	米国	各種金 融サー ビス	1,645,381	1,279.53	2,105,321,045	1,216.40	2,001,443,094	0.73
14	WELLS FARGO & CO	株式	米国	商業銀 行	807,024	2,334.56	1,884,044,618	2,400.72	1,937,441,078	0.70
15	CISCO SYSTEMS INC	株式	米国	通信機 器	938,863	2,050.30	1,924,952,007	2,012.31	1,889,280,587	0.69

16	VODAFONE GROUP PLC	株式	英国	無線通信サービス	8,626,849	187.90	1,621,002,359	203.69	1,757,174,404	0.64
17	BHP BILLITON LTD	株式	オーストラリア	金属・鉱業	549,502	3,163.53	1,738,366,252	3,157.09	1,734,829,357	0.63
18	PFIZER INC	株式	米国	医薬品	1,324,080	1,519.10	2,011,413,830	1,308.30	1,732,297,836	0.63
19	BP PLC	株式	英国	石油・ガス・消耗燃料	3,076,376	755.55	2,324,370,286	559.50	1,721,218,712	0.62
20	GOOGLE INC	株式	米国	インターネットソフトウェア・サービス	39,935	45,730.85	1,826,261,584	42,048.63	1,679,212,159	0.61
21	WAL-MART STORES INC	株式	米国	食品・生活必需品小売り	375,385	4,566.24	1,714,098,807	4,426.90	1,661,792,607	0.60
22	INTEL CORP	株式	米国	半導体・半導体製造装置	904,948	1,772.79	1,604,286,105	1,823.30	1,649,992,593	0.60
23	COCA-COLA CO/THE	株式	米国	飲料	340,242	4,659.31	1,585,294,056	4,767.63	1,622,148,987	0.59
24	BANCO SANTANDER SA	株式	スペイン	商業銀行	1,348,166	1,067.54	1,439,215,307	1,161.43	1,565,803,134	0.57
25	HEWLETT-PACKARD CO	株式	米国	コンピュータ・周辺機器	386,101	4,179.69	1,613,783,270	4,023.75	1,553,572,740	0.56
26	MERCK & CO. INC.	株式	米国	医薬品	500,732	3,177.29	1,590,971,464	3,039.70	1,522,076,062	0.55
27	TOTAL SA	株式	フランス	石油・ガス・消耗燃料	346,644	4,670.57	1,619,025,532	4,341.22	1,504,857,866	0.55
28	PEPSICO INC	株式	米国	飲料	266,942	5,292.22	1,412,717,116	5,625.96	1,501,805,815	0.55
29	NOVARTIS AG-REG SHS	株式	スイス	医薬品	346,839	4,765.65	1,652,914,636	4,253.40	1,475,245,003	0.54
30	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	株式	英国	石油・ガス・消耗燃料	583,257	2,339.37	1,364,452,477	2,413.79	1,407,859,272	0.51

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年7月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	石油・ガス・消耗燃料	9.56
	商業銀行	9.13
	医薬品	6.05
	保険	4.14
	金属・鉱業	3.99
	各種電気通信サービス	3.25
	各種金融サービス	2.82
	食品	2.72
	メディア	2.55
	食品・生活必需品小売り	2.52
	化学	2.46
	ソフトウェア	2.43
	資本市場	2.42
	コンピュータ・周辺機器	2.30
	飲料	2.21
	コングロマリット	2.17
	電力	2.08
	情報技術サービス	1.88
	航空宇宙・防衛	1.80
	通信機器	1.78
	機械	1.72
	半導体・半導体製造装置	1.64
	家庭用品	1.59
	総合公益事業	1.56
	エネルギー設備・サービス	1.44
	タバコ	1.37
	ホテル・レストラン・レジャー	1.36
	専門小売り	1.35
	ヘルスケア機器・用品	1.34
	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.13
	無線通信サービス	1.08
	バイオテクノロジー	0.93
	インターネットソフトウェア・サービス	0.91
	電気設備	0.85
	自動車	0.83
	繊維・アパレル・贅沢品	0.82
	陸運・鉄道	0.72
	不動産管理・開発	0.64
	航空貨物・物流サービス	0.62
	複合小売り	0.61
建設・土木	0.51	
商業サービス・用品	0.46	

消費者金融	0.42
電子装置・機器・部品	0.41
建設資材	0.37
インターネット販売・カタログ販売	0.36
専門サービス	0.31
自動車部品	0.28
ライフサイエンス・ツール/サービス	0.27
家庭用耐久財	0.27
パーソナル用品	0.26
紙製品・林産品	0.23
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.21
ガス	0.20
建設関連製品	0.18
容器・包装	0.17
運送インフラ	0.17
商社・流通業	0.16
旅客航空輸送業	0.13
海運業	0.13
販売	0.11
貯蓄・抵当・不動産金融	0.10
各種消費者サービス	0.09
事務用電子機器	0.08
レジャー用品	0.07
水道	0.04
ヘルスケア・テクノロジー	0.03
不動産投資信託	0.02
株式 計	96.80
投資信託受益証券	0.32
投資証券	1.22
合計	98.34

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年7月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	63回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	7,500,000,000	102.17	7,662,600,000	101.73	7,630,050,000	1.20	2012/ 3/20	1.77
2	85回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	7,400,000,000	101.01	7,474,666,000	101.78	7,531,424,000	0.70	2014/ 9/20	1.75
3	64回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	7,200,000,000	103.05	7,419,576,000	102.56	7,383,960,000	1.50	2012/ 6/20	1.72
4	303回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	7,100,000,000	101.11	7,178,810,000	103.95	7,380,734,000	1.40	2019/ 9/20	1.72
5	87回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	7,000,000,000	99.97	6,997,900,000	100.89	7,062,020,000	0.50	2014/ 12/20	1.64
6	305回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	6,500,000,000	99.66	6,477,970,000	102.75	6,678,620,000	1.30	2019/ 12/20	1.55
7	66回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	6,400,000,000	102.30	6,547,358,000	102.03	6,529,664,000	1.10	2012/ 9/20	1.52
8	61回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	6,300,000,000	101.93	6,421,653,000	101.47	6,392,673,000	1.20	2011/ 12/20	1.49
9	60回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	6,300,000,000	101.69	6,406,659,000	101.21	6,376,293,000	1.20	2011/ 9/20	1.48
10	81回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	5,700,000,000	101.65	5,794,050,000	102.10	5,819,928,000	0.80	2014/ 3/20	1.35
11	70回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	5,600,000,000	101.65	5,692,131,000	101.67	5,693,632,000	0.80	2013/ 3/20	1.32
12	306回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	5,500,000,000	101.47	5,580,845,000	103.38	5,685,625,000	1.40	2020/ 3/20	1.32
13	297回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	5,200,000,000	102.09	5,308,524,000	104.71	5,444,972,000	1.40	2018/ 12/20	1.27
14	293回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	5,000,000,000	105.87	5,293,450,000	108.21	5,410,550,000	1.80	2018/ 6/20	1.26

15	285回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	4,900,000,000	105.85	5,186,846,000	107.59	5,271,959,000	1.70	2017/3/20	1.23
16	288回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	4,800,000,000	105.57	5,067,264,000	107.59	5,164,464,000	1.70	2017/9/20	1.20
17	301回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	4,900,000,000	102.30	5,012,847,000	105.06	5,147,989,000	1.50	2019/6/20	1.20
18	72回利付国庫債券（5年）	国債証券	日本	4,900,000,000	103.95	5,093,374,000	103.81	5,086,543,000	1.50	2013/6/20	1.18
19	299回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	4,800,000,000	100.90	4,843,241,000	103.62	4,973,568,000	1.30	2019/3/20	1.16
20	286回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	4,500,000,000	106.54	4,794,208,000	108.32	4,874,310,000	1.80	2017/6/20	1.13
21	75回利付国庫債券（5年）	国債証券	日本	4,500,000,000	102.71	4,621,950,000	102.86	4,628,790,000	1.10	2013/9/20	1.08
22	88回利付国庫債券（5年）	国債証券	日本	4,500,000,000	100.29	4,512,975,000	100.82	4,536,900,000	0.50	2015/3/20	1.06
23	266回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	4,300,000,000	104.25	4,482,707,000	104.78	4,505,368,000	1.40	2014/12/20	1.05
24	290回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	4,200,000,000	102.95	4,323,984,000	105.33	4,423,986,000	1.40	2018/3/20	1.03
25	289回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	4,100,000,000	103.80	4,255,955,000	106.13	4,351,453,000	1.50	2017/12/20	1.01
26	78回利付国庫債券（5年）	国債証券	日本	4,000,000,000	102.00	4,080,160,000	102.37	4,094,600,000	0.90	2013/12/20	0.95
27	284回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	3,700,000,000	106.10	3,925,704,000	107.52	3,978,092,000	1.70	2016/12/20	0.93
28	69回利付国庫債券（5年）	国債証券	日本	3,800,000,000	101.86	3,870,604,000	101.78	3,867,526,000	0.90	2012/12/20	0.90
29	83回利付国庫債券（5年）	国債証券	日本	3,700,000,000	101.98	3,773,186,000	102.54	3,793,795,000	0.90	2014/6/20	0.88
30	296回利付国庫債券（10年）	国債証券	日本	3,500,000,000	103.24	3,613,490,000	105.71	3,699,675,000	1.50	2018/9/20	0.86

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年7月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	75.43
地方債証券	6.67
特殊債券	9.37
社債券	7.94
合計	99.42

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年7月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	US T N/B 4.0 11/15/12	国債 証券	米国	3,814,800,000	107.17	4,088,359,308	107.69	4,108,043,676	4.00	2012/ 11/15	1.02
2	US T N/B 4.25 11/15/13	国債 証券	米国	3,468,000,000	108.72	3,770,340,240	110.66	3,837,827,520	4.25	2013/ 11/15	0.95
3	US T N/B 4.0 02/15/14	国債 証券	米国	3,468,000,000	107.86	3,740,550,120	110.13	3,819,377,760	4.00	2014/ 2/15	0.94
4	US T N/B 4.5 04/30/12	国債 証券	米国	3,468,000,000	107.37	3,723,696,594	107.04	3,712,112,520	4.50	2012/ 4/30	0.92
5	US T N/B 0.875 02/29/12	国債 証券	米国	3,468,000,000	100.14	3,472,942,975	100.62	3,489,536,280	0.88	2012/ 2/29	0.86
6	US T N/B 4.75 05/15/14	国債 証券	米国	3,034,500,000	110.77	3,361,163,925	113.32	3,438,695,400	4.75	2014/ 5/15	0.85
7	US T N/B 4.25 08/15/13	国債 証券	米国	3,034,500,000	108.59	3,295,011,825	110.11	3,341,257,605	4.25	2013/ 8/15	0.83
8	US T N/B 5.0 08/15/11	国債 証券	米国	3,121,200,000	106.51	3,324,296,484	104.86	3,272,859,108	5.00	2011/ 8/15	0.81

9	US T N/B 4.375 08/15/12	国債 証券	米国	3,034,500,000	107.88	3,273,679,290	107.78	3,270,614,445	4.38	2012/ 8/15	0.81
10	US T N/B 1.125 12/15/12	国債 証券	米国	3,034,500,000	99.22	3,010,770,210	100.99	3,064,602,240	1.13	2012/ 12/15	0.76
11	US T N/B 1.0 09/30/11	国債 証券	米国	3,034,500,000	100.43	3,047,518,005	100.77	3,057,956,685	1.00	2011/ 9/30	0.76
12	US T N/B 1.125 06/30/11	国債 証券	米国	3,034,500,000	100.77	3,057,713,925	100.74	3,057,015,990	1.13	2011/ 6/30	0.76
13	US T N/B 3.875 02/15/13	国債 証券	米国	2,774,400,000	107.06	2,970,328,128	108.10	2,999,154,144	3.88	2013/ 2/15	0.74
14	US T N/B 4.5 03/31/12	国債 証券	米国	2,774,400,000	107.30	2,977,042,176	106.69	2,960,035,104	4.50	2012/ 3/31	0.73
15	US T N/B 4.25 11/15/14	国債 証券	米国	2,601,000,000	108.66	2,826,350,640	111.93	2,911,273,290	4.25	2014/ 11/15	0.72
16	US T N/B 1.375 09/15/12	国債 証券	米国	2,861,100,000	100.24	2,868,023,862	101.55	2,905,332,606	1.38	2012/ 9/15	0.72
17	US T N/B 2.625 06/30/14	国債 証券	米国	2,601,000,000	101.81	2,648,026,080	105.25	2,737,552,500	2.63	2014/ 6/30	0.68
18	US T N/B 3.625 05/15/13	国債 証券	米国	2,514,300,000	106.41	2,675,366,058	107.91	2,713,281,702	3.63	2013/ 5/15	0.67
19	US T N/B 4.25 08/15/14	国債 証券	米国	2,427,600,000	108.88	2,643,219,432	111.71	2,711,871,960	4.25	2014/ 8/15	0.67
20	US T N/B 3.375 11/15/19	国債 証券	米国	2,601,000,000	97.40	2,533,500,764	103.58	2,694,063,780	3.38	2019/ 11/15	0.67
21	US T N/B 4.5 11/30/11	国債 証券	米国	2,427,600,000	106.48	2,585,005,584	105.55	2,562,234,696	4.50	2011/ 11/30	0.63
22	US T N/B 2.375 09/30/14	国債 証券	米国	2,427,600,000	100.30	2,434,882,800	104.08	2,526,694,632	2.38	2014/ 9/30	0.62
23	DEUTSCHLAND 4.25 01/04/14	国債 証券	ドイツ	2,264,000,000	108.94	2,466,338,661	110.03	2,490,966,000	4.25	2014/ 1/4	0.62
24	US T N/B 1.375 03/15/13	国債 証券	米国	2,427,600,000	99.48	2,415,062,128	101.54	2,464,863,660	1.38	2013/ 3/15	0.61

25	DEUTSCHLAND 4.25 07/04/14	国債 証券	ドイツ	2,150,800,000	108.87	2,341,468,420	110.69	2,380,612,980	4.25	2014/ 7/4	0.59
26	US T N/B 3.625 02/15/20	国債 証券	米国	2,254,200,000	99.62	2,245,545,658	105.38	2,375,363,250	3.63	2020/ 2/15	0.59
27	US T N/B 1.125 01/15/12	国債 証券	米国	2,340,900,000	100.40	2,350,310,418	101.00	2,364,379,227	1.13	2012/ 1/15	0.58
28	DEUTSCHLAND 3.75 01/04/15	国債 証券	ドイツ	2,150,800,000	106.81	2,297,250,010	108.95	2,343,296,600	3.75	2015/ 1/4	0.58
29	US T N/B 4.875 02/15/12	国債 証券	米国	2,167,500,000	107.77	2,335,979,775	106.81	2,315,150,100	4.88	2012/ 2/15	0.57
30	US T N/B 2.125 11/30/14	国債 証券	米国	2,167,500,000	98.83	2,142,183,600	102.90	2,230,400,850	2.13	2014/ 11/30	0.55

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年7月30日現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.69
合計	97.69

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

J-REITインデックスファンド・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年7月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本ビルファンド投資法人	投資 証券	日本	630	739,937.10	466,160,370	736,000.00	463,680,000	13.23
2	ジャパンリアルエステイト 投資法人	投資 証券	日本	568	749,508.09	425,720,596	765,000.00	434,520,000	12.40
3	日本リテールファンド投資 法人	投資 証券	日本	1,961	108,784.37	213,326,156	111,300.00	218,259,300	6.23
4	森トラスト総合リート投資 法人	投資 証券	日本	281	684,061.61	192,221,313	680,000.00	191,080,000	5.45

5	日本プライムリアルティ投資法人	投資証券	日本	831	206,392.85	171,512,461	195,000.00	162,045,000	4.62
6	野村不動産オフィスファンド投資法人	投資証券	日本	354	457,764.23	162,048,539	456,000.00	161,424,000	4.61
7	フロンティア不動産投資法人	投資証券	日本	223	621,391.93	138,570,400	623,000.00	138,929,000	3.96
8	アドバンス・レジデンス投資法人	投資証券	日本	1,118	117,072.26	130,886,791	123,700.00	138,296,600	3.95
9	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	日本	234	504,102.89	117,960,077	574,000.00	134,316,000	3.83
10	オリックス不動産投資法人	投資証券	日本	292	392,213.23	114,526,264	423,500.00	123,662,000	3.53
11	日本ロジスティクスファンド投資法人	投資証券	日本	153	677,112.75	103,598,250	709,000.00	108,477,000	3.10
12	D A オフィス投資法人	投資証券	日本	460	204,835.16	94,224,173	213,000.00	97,980,000	2.80
13	東急リアル・エステート投資法人	投資証券	日本	197	482,027.99	94,959,514	477,500.00	94,067,500	2.68
14	日本アコモデーションファンド投資法人	投資証券	日本	181	452,106.13	81,831,210	478,500.00	86,608,500	2.47
15	トップリート投資法人	投資証券	日本	180	410,309.51	73,855,712	459,000.00	82,620,000	2.36
16	ケネディクス不動産投資法人	投資証券	日本	271	258,506.82	70,055,349	283,800.00	76,909,800	2.19
17	ジャパンエクセレント投資法人	投資証券	日本	180	433,091.01	77,956,381	423,500.00	76,230,000	2.18
18	グローバル・ワン不動産投資法人	投資証券	日本	113	607,946.34	68,697,936	646,000.00	72,998,000	2.08
19	福岡リート投資法人	投資証券	日本	124	528,700.60	65,558,875	546,000.00	67,704,000	1.93
20	ビ・ライフ投資法人	投資証券	日本	138	432,602.99	59,699,213	438,000.00	60,444,000	1.72
21	プレミア投資法人	投資証券	日本	163	356,550.54	58,117,738	333,000.00	54,279,000	1.55
22	野村不動産レジデンシャル投資法人	投資証券	日本	146	331,199.77	48,355,166	346,000.00	50,516,000	1.44
23	日本賃貸住宅投資法人	投資証券	日本	1,546	29,333.00	45,348,816	30,850.00	47,694,100	1.36
24	森ヒルズリート投資法人	投資証券	日本	269	180,694.30	48,606,768	177,300.00	47,693,700	1.36
25	M I D リート投資法人	投資証券	日本	213	186,840.14	39,796,949	178,600.00	38,041,800	1.09
26	積水ハウス・S I 投資法人	投資証券	日本	134	236,430.28	31,681,657	282,800.00	37,895,200	1.08
27	阪急リート投資法人	投資証券	日本	99	353,564.89	35,002,924	354,000.00	35,046,000	1.00
28	産業ファンド投資法人	投資証券	日本	92	357,858.36	32,922,969	345,000.00	31,740,000	0.91

29	日本コマーシャル投資法人	投資証券	日本	299	81,880.15	24,482,165	94,800.00	28,345,200	0.81
30	クレッシェンド投資法人	投資証券	日本	153	142,717.96	21,835,848	160,900.00	24,617,700	0.70

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年7月30日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	98.91
合計	98.91

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

平成22年7月30日現在

順位	銘柄名	種類	国名	口数	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
					単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米国	34,404	6,016.60	206,995,247	7,623.53	262,279,961	5.87
2	WESTFIELD GROUP	投資信託受益証券	オーストラリア	252,100	925.44	233,302,365	958.21	241,564,338	5.40
3	UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券	フランス	10,700	16,164.96	172,965,072	16,963.02	181,504,314	4.06
4	PUBLIC STORAGE	投資証券	米国	16,338	6,649.02	108,631,738	8,555.56	139,780,674	3.13
5	VORNADO REALTY TRUST	投資証券	米国	18,539	5,410.12	100,298,129	7,144.95	132,460,172	2.96
6	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券	米国	33,600	2,537.71	85,267,022	3,919.71	131,702,155	2.95
7	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券	米国	16,200	5,388.41	87,292,161	7,031.37	113,908,194	2.55
8	HCP INC	投資証券	米国	32,800	2,463.15	80,791,222	3,060.51	100,384,728	2.25
9	HOST HOTELS & RESORTS INC	投資証券	米国	75,268	871.39	65,587,799	1,241.54	93,448,534	2.09
10	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米国	9,578	6,035.19	57,805,021	9,067.95	86,852,854	1.94
11	STOCKLAND	投資信託受益証券	オーストラリア	280,140	285.59	80,005,127	295.73	82,846,839	1.85
12	VENTAS INC	投資証券	米国	18,500	3,456.73	63,949,487	4,367.95	80,807,001	1.81

13	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券	英国	83,100	910.84	75,690,654	841.81	69,954,810	1.56
14	BRITISH LAND CO PLC	投資証券	英国	104,200	624.46	65,068,603	631.90	65,844,236	1.47
15	LINK REIT/THE	投資証券	香港	280,000	191.06	53,496,576	225.99	63,277,200	1.42
16	KIMCO REALTY	投資証券	米国	44,699	1,043.00	46,621,102	1,311.77	58,634,852	1.31
17	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米国	10,500	3,924.04	41,202,441	5,375.40	56,441,700	1.26
18	CORIO NV	投資証券	オランダ	10,700	5,271.72	56,407,447	5,088.34	54,445,238	1.22
19	HEALTH CARE REIT INC	投資証券	米国	13,601	3,719.43	50,587,967	3,912.77	53,217,598	1.19
20	PROLOGIS	投資証券	米国	56,400	1,033.46	58,287,370	927.69	52,321,716	1.17
21	CAPITAMALL TRUST	投資信託受益証券	シンガポール	403,000	103.51	41,712,515	123.83	49,901,475	1.12
22	FEDERAL REALTY INVS TRUST	投資証券	米国	7,240	5,578.28	40,386,733	6,754.80	48,904,730	1.09
23	GPT GROUP	投資信託受益証券	オーストラリア	214,000	224.34	48,007,958	227.07	48,592,402	1.09
24	NATIONWIDE HEALTH PPTYS INC	投資証券	米国	14,400	2,874.11	41,387,112	3,253.85	46,855,454	1.05
25	SL GREEN	投資証券	米国	8,805	3,340.55	29,413,552	5,167.32	45,498,253	1.02
26	THE MACERICH COMPANY	投資証券	米国	12,620	2,692.47	33,978,980	3,558.17	44,904,080	1.00
27	MIRVAC GROUP	投資信託受益証券	オーストラリア	417,854	108.07	45,158,129	103.39	43,201,821	0.97
28	HAMMERSON PLC	投資証券	英国	76,200	553.54	42,179,794	527.69	40,210,028	0.90
29	GOODMAN GROUP	投資信託受益証券	オーストラリア	809,762	44.87	36,331,794	49.55	40,122,938	0.90
30	CFS RETAIL PROPERTY	投資信託受益証券	オーストラリア	270,300	146.31	39,546,579	147.09	39,757,494	0.89

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成22年7月30日現在

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	17.15
投資証券	79.48
合計	96.63

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成22年7月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成20年1月11日現在）	7,975	7,975	0.9125	0.9125
第2期末（平成21年1月13日現在）	5,934	5,934	0.6383	0.6383
第3期末（平成22年1月12日現在）	7,473	7,473	0.7361	0.7361
平成21年7月末	7,052		0.7126	
8月末	7,207		0.7237	
9月末	7,184		0.7165	
10月末	7,216		0.7152	
11月末	7,021		0.6916	
12月末	7,357		0.7236	
平成22年1月末	7,197		0.7060	
2月末	7,200		0.7033	
3月末	7,615		0.7419	
4月末	7,738		0.7529	
5月末	7,275		0.7039	
6月末	7,172		0.6863	
7月末	7,365		0.7005	

【分配の推移】

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1期	8.75

第2期	30.05
第3期	15.32
第4期中間計算期間	5.09

(注) 収益率 = (当期分配付き基準価額 - 前期分配落ち基準価額) ÷ 前期分配落ち基準価額 × 100

第2【財務ハイライト情報】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報」につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加>

- (1) 当財務ハイライト情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の「第4 ファンドの経理状況」の「中間財務諸表」（以下「中間財務諸表」という。）より抜粋しております。
- (2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）及び第4期中間計算期間（平成22年1月13日から平成22年7月12日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。
その中間監査報告書は、当該中間財務諸表に添付しております。

【マネックス資産設計ファンド<育成型>】

1【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期中間計算期間末 平成21年7月13日現在	第4期中間計算期間末 平成22年7月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	113,808,222	133,021,861
親投資信託受益証券	6,515,619,304	7,223,860,985
未収入金	118,000	780,000
流動資産合計	6,629,545,526	7,357,662,846
資産合計	6,629,545,526	7,357,662,846
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,285,828	4,830,784
未払受託者報酬	2,290,451	2,692,638
未払委託者報酬	28,794,761	33,850,882
その他未払費用	163,519	192,242
流動負債合計	36,534,559	41,566,546
負債合計	36,534,559	41,566,546
純資産の部		
元本等		
元本	9,841,218,676	10,472,111,045
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	* ₃ 3,248,207,709	* ₃ 3,156,014,745
（分配準備積立金）	250,024,763	403,171,215
元本等合計	6,593,010,967	7,316,096,300
純資産合計	6,593,010,967	7,316,096,300
負債純資産合計	6,629,545,526	7,357,662,846

2【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	第4期中間計算期間 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
営業収益		
受取利息	53,509	38,076
有価証券売買等損益	331,766,200	348,523,427
営業収益合計	331,819,709	348,485,351
営業費用		
受託者報酬	2,290,451	2,692,638
委託者報酬	*1 28,794,761	*1 33,850,882
その他費用	163,519	192,242
営業費用合計	31,248,731	36,735,762
営業利益又は営業損失（ ）	300,570,978	385,221,113
経常利益又は経常損失（ ）	300,570,978	385,221,113
中間純利益又は中間純損失（ ）	300,570,978	385,221,113
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,692,287	7,231,114
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,363,053,909	2,679,037,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	145,417,377	141,702,911
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	145,417,377	141,702,911
剰余金減少額又は欠損金増加額	326,449,868	240,690,068
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	326,449,868	240,690,068
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,248,207,709	3,156,014,745

3【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	第4期中間計算期間 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価し ております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	中間計算期間の取扱い 当ファンドの中間計算期間は前計 算期間末日が休業日のため、平成 21年1月14日から平成21年7月13日 までとなっております。	中間計算期間の取扱い 当ファンドの中間計算期間は前計 算期間末日が休業日のため、平成 22年1月13日から平成22年7月12日 までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間末 平成21年7月13日現在	第4期中間計算期間末 平成22年7月12日現在
*1 期首元本額	9,297,605,719円	10,152,628,435円
期中追加設定元本額	945,532,835円	855,419,755円
期中解約元本額	401,919,878円	535,937,145円
*2 中間計算期間末日における受 益権の総数	9,841,218,676口	10,472,111,045口
*3 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、その差 額は3,248,207,709円でありま す。	中間貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差額 は3,156,014,745円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	第4期中間計算期間 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
*1 当ファンドの主要投資対象で あるグローバルリート・パッシ ブ・ファンド・マザーファンド において、信託財産の運用の指図 に関わる権限を委託する為に要 する費用	369,205円	479,340円

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第3期中間計算期間末 平成21年7月13日現在	第4期中間計算期間末 平成22年7月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6699円 (6,699円)	0.6986円 (6,986円)

第三部【ファンドの詳細情報】

第4【ファンドの経理状況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加>

- （1）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- （2）当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）及び第4期中間計算期間（平成22年1月13日から平成22年7月12日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【マネックス資産設計ファンド<育成型>】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期中間計算期間末 平成21年7月13日現在	第4期中間計算期間末 平成22年7月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	113,808,222	133,021,861
親投資信託受益証券	6,515,619,304	7,223,860,985
未収入金	118,000	780,000
流動資産合計	6,629,545,526	7,357,662,846
資産合計	6,629,545,526	7,357,662,846
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,285,828	4,830,784
未払受託者報酬	2,290,451	2,692,638
未払委託者報酬	28,794,761	33,850,882
その他未払費用	163,519	192,242
流動負債合計	36,534,559	41,566,546
負債合計	36,534,559	41,566,546
純資産の部		
元本等		
元本	9,841,218,676	10,472,111,045
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	* ₃ 3,248,207,709	* ₃ 3,156,014,745
(分配準備積立金)	250,024,763	403,171,215
元本等合計	6,593,010,967	7,316,096,300
純資産合計	6,593,010,967	7,316,096,300
負債純資産合計	6,629,545,526	7,357,662,846

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第3期中間計算期間 自 平成21年1月14日 至 平成21年7月13日	第4期中間計算期間 自 平成22年1月13日 至 平成22年7月12日
営業収益		
受取利息	53,509	38,076
有価証券売買等損益	331,766,200	348,523,427
営業収益合計	331,819,709	348,485,351
営業費用		
受託者報酬	2,290,451	2,692,638
委託者報酬	*1 28,794,761	*1 33,850,882
その他費用	163,519	192,242
営業費用合計	31,248,731	36,735,762
営業利益又は営業損失（ ）	300,570,978	385,221,113
経常利益又は経常損失（ ）	300,570,978	385,221,113
中間純利益又は中間純損失（ ）	300,570,978	385,221,113
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,692,287	7,231,114
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,363,053,909	2,679,037,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	145,417,377	141,702,911
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	145,417,377	141,702,911
剰余金減少額又は欠損金増加額	326,449,868	240,690,068
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	326,449,868	240,690,068
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,248,207,709	3,156,014,745

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	第4期中間計算期間 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価し ております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他中間財務諸表作成の ための基本となる重要な事項	中間計算期間の取扱い 当ファンドの中間計算期間は前計 算期間末日が休業日のため、平成 21年1月14日から平成21年7月13日 までとなっております。	中間計算期間の取扱い 当ファンドの中間計算期間は前計 算期間末日が休業日のため、平成 22年1月13日から平成22年7月12日 までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間末 平成21年7月13日現在	第4期中間計算期間末 平成22年7月12日現在
*1 期首元本額	9,297,605,719円	10,152,628,435円
期中追加設定元本額	945,532,835円	855,419,755円
期中解約元本額	401,919,878円	535,937,145円
*2 中間計算期間末日における受 益権の総数	9,841,218,676口	10,472,111,045口
*3 元本の欠損	中間貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、その差 額は3,248,207,709円でありま す。	中間貸借対照表上の純資産額が元 本総額を下回っており、その差額 は3,156,014,745円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	第4期中間計算期間 自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
*1 当ファンドの主要投資対象で あるグローバルリート・パッシ ブ・ファンド・マザーファンド において、信託財産の運用の指図 に関わる権限を委託する為に要 する費用	369,205円	479,340円

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第3期中間計算期間末 平成21年7月13日現在	第4期中間計算期間末 平成22年7月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6699円 (6,699円)	0.6986円 (6,986円)

(参考)

当ファンドは「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」、「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」、「J-REITインデックスファンド・マザーファンド」、「グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		10,473,410,845	9,616,132,805
株式	*2	188,730,167,830	256,024,035,336
派生商品評価勘定		-	138,729,877
未収入金		1,631,658	309,156
未収配当金		132,291,725	194,017,450
前払金		67,088,106	-
差入委託証拠金		114,692,894	-
流動資産合計		199,519,283,058	265,973,224,624
資産合計		199,519,283,058	265,973,224,624
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		118,976,077	3,293,694
前受金		-	159,089,000
未払金		8,230,525,384	-
未払解約金		18,539,000	40,723,000
流動負債合計		8,368,040,461	203,105,694
負債合計		8,368,040,461	203,105,694
純資産の部			
元本等			
元本		176,722,465,716	240,027,615,227
剰余金			
剰余金又は欠損金()		14,428,776,881	25,742,503,703
元本等合計		191,151,242,597	265,770,118,930
純資産合計		191,151,242,597	265,770,118,930
負債純資産合計		199,519,283,058	265,973,224,624

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所等が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式及び新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年2月10日から平成22年2月8日までとなっております。	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年2月9日から平成23年2月7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	152,215,619,455円	234,321,017,334円
同期中追加設定元本額	46,705,599,452円	29,370,880,597円
同期中解約元本額	22,198,753,191円	23,664,282,704円
同中間期末における元本の内訳		
D I A M D C 国内株式イン デックスファンド	1,207,725,872円	1,491,545,766円
D I A M 国内株式パッシブ・ ファンド	131,141,721円	726,877,921円
D I A M 国内株式インデックス ファンド< D C 年金 >	26,209,494,729円	29,539,123,456円
D I A M バランス・ファンド< D C 年金> 1 安定型	616,481,106円	707,918,692円
D I A M バランス・ファンド< D C 年金> 2 安定・成長型	2,275,697,475円	2,636,892,571円

D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3成長型	2,417,461,359円	2,789,464,486円
D I A M D C バランス30イ ンデックスファンド	424,925,385円	432,660,440円
D I A M D C バランス50イ ンデックスファンド	1,228,117,990円	1,307,013,608円
D I A M D C バランス70イ ンデックスファンド	918,991,171円	1,005,980,075円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	175,225,949円	157,988,330円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	1,233,677,963円	1,310,268,699円
マネックス資産設計ファンド エ ボリューション	円	6,016,287円
D I A Mワールドバランス25 V A (適格機関投資家限定)	1,501,142円	283,618,056円
D I A Mグローバル・バランス ファンド25V A (適格機関投 資家限定)	11,993,997,878円	11,489,156,127円
D I A Mグローバル・バランス ファンド50V A (適格機関投 資家限定)	1,896,241,678円	1,864,817,625円
D I A M国際分散バランスファ ンド30V A (適格機関投資家 限定)	216,116,381円	222,005,505円
D I A M国際分散バランスファ ンド50V A (適格機関投資家 限定)	787,842,242円	803,163,531円
D I A M国内重視バランスファ ンド30V A (適格機関投資家 限定)	230,776,779円	233,476,177円
D I A M国内重視バランスファ ンド50V A (適格機関投資家 限定)	301,625,937円	309,416,744円
D I A M世界バランスファンド 40V A (適格機関投資家限 定)	20,656,906,645円	20,886,080,814円
D I A M世界バランスファンド 50V A (適格機関投資家限 定)	6,688,866,944円	6,811,790,636円
D I A Mバランスファンド25 V A (適格機関投資家限定)	5,564,315,751円	5,514,469,829円
D I A Mバランスファンド3 7.5V A (適格機関投資家限 定)	3,755,330,861円	3,705,365,289円
D I A Mバランスファンド50 V A (適格機関投資家限定)	8,708,312,040円	8,584,051,173円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A (適格機関投資 家限定)	1,195,811,085円	1,245,640,965円

D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A 2 (適格機関投資 家限定)	2,621,041,344円	2,704,991,363円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド3 0 V A (適格 機関投資家限定)	2,687,990,531円	2,800,179,515円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	13,433,371,666円	15,068,979,041円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	352,516,900円	243,609,429円
D I A M為替フルヘッジ型グ ローバルアセット私募ファンド (適格機関投資家向け)	516,229,678円	282,809,995円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A (適格機関投資家限 定)	4,555,020,705円	4,907,481,680円
D I A Mアイエヌジー世界バラ ンスファンド3 5 V A (適格機 関投資家限定)	9,646,818,627円	9,256,132,840円
D I A Mグローバル分散ファン ドV A (適格機関投資家限定)	457,103,393円	455,563,938円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	29,462,871,683円	42,690,390,615円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A (適格機関投 資家限定)	2,785,393,554円	2,914,006,252円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A (適格機関投 資家限定)	2,570,213,190円	5,231,987,984円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	8,692,053,763円	26,094,155,748円
D I A Mバランス3 0 V A (適 格機関投資家限定)	105,040,545円	293,578,822円
D I A Mバランス5 0 V A (適 格機関投資家限定)	85,454円	93,214円
D I A Mバランス7 0 V A (適 格機関投資家限定)	128,600円	142,462円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	円	22,581,587,143円
D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	円	195,837,945円
D I A M国内バランス3 0 V A (適格機関投資家限定)	円	66,048,728円
D I A Mバランス2 0 V A (適 格機関投資家限定)	円	175,014,659円
D I A Mバランス4 0 V A (適 格機関投資家限定)	円	88,375円

D I A Mバランス60VA（適格機関投資家限定） （合計）	円 176,722,465,716円	132,677円 240,027,615,227円
*2 差入代用有価証券		株式 1,560,000,000円
*3 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権総数	176,722,465,716口	240,027,615,227口

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）
（株式関連）

平成21年7月13日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,928,776,000	-	2,810,190,000	118,976,077
	TOPIX先物				
合計		2,928,776,000	-	2,810,190,000	118,976,077

平成22年7月12日現在					
区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	9,565,031,000	-	9,701,050,000	135,436,183
	TOPIX先物				
合計		9,565,031,000	-	9,701,050,000	135,436,183

（注）1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

- 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
1口当たり純資産額	1.0816円	1.1072円
（1万口当たり純資産額）	（10,816円）	（11,072円）

「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況
貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		8,674,715,786	2,290,681,308
コール・ローン		222,462,355	905,050,221
株式		208,097,265,215	272,053,770,193
投資信託受益証券		583,225,302	891,442,068
投資証券		1,962,297,984	3,305,326,538
派生商品評価勘定		3,594,470	209,293,577
未収入金		-	2,902,418
未収配当金		391,957,894	372,479,401
差入委託証拠金		1,698,091,296	1,490,855,658
流動資産合計		221,633,610,302	281,521,801,382
資産合計		221,633,610,302	281,521,801,382
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		23,723,773	744,986
未払金		8,631,864,129	-
未払解約金		12,360,000	29,812,000
流動負債合計		8,667,947,902	30,556,986
負債合計		8,667,947,902	30,556,986
純資産の部			
元本等			
元本		213,067,672,610	239,234,223,392
剰余金			
剰余金又は欠損金()	*3	102,010,210	42,257,021,004
元本等合計		212,965,662,400	281,491,244,396
純資産合計		212,965,662,400	281,491,244,396
負債純資産合計		221,633,610,302	281,521,801,382

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所等が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式、新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	(1)先物取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。 (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左 (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年2月16日から平成23年2月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	197,183,673,045円	225,558,619,520円
同期中追加設定元本額	43,116,012,851円	43,531,631,466円
同期中解約元本額	27,232,013,286円	29,856,027,594円
同中間期末における元本の内訳		
D I A M外国株式パッシブ・ファンド	148,733,180円	690,883,051円
D I A M外国株式インデックスファンド<DC年金>	20,537,264,988円	26,465,779,897円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	185,802,580円	175,556,840円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	984,390,687円	990,649,219円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	1,240,574,741円	1,249,179,821円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	233,479,549円	201,539,068円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	567,407,495円	522,865,707円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	402,960,315円	376,585,619円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	91,161,799円	89,857,496円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	635,560,191円	746,660,445円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	円	50,104,756円
D I A M外国株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	606,872,645円	647,872,155円
D I A M外国株式パッシブ私募ファンド（適格機関投資家向け）	6,880,717,934円	6,092,602,964円
グローバル株式 パッシブファンド（適格機関投資家限定）	7,475,111,162円	円
D I A M為替リスクコントロール型グローバル株式私募ファンド（適格機関投資家限定）	19,939,204,295円	16,882,853,661円
D I A Mワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	693,808円	117,672,330円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	12,944,046,969円	11,156,947,362円

D I A Mグローバル・バランス ファンド50VA（適格機関投資 家限定）	2,048,678,071円	1,806,343,984円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA（適格機関投資家 限定）	233,486,603円	215,068,352円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA（適格機関投資家 限定）	1,277,003,356円	1,167,630,144円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA（適格機関投資家 限定）	124,597,256円	113,037,058円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA（適格機関投資家 限定）	217,219,508円	199,797,835円
D I A M世界バランスファンド 40VA（適格機関投資家限 定）	22,309,278,458円	20,250,733,085円
D I A M世界バランスファンド 50VA（適格機関投資家限 定）	10,837,000,162円	9,903,236,240円
D I A Mバランスファンド25 VA（適格機関投資家限定）	4,006,536,935円	3,560,092,980円
D I A Mバランスファンド3 7.5VA（適格機関投資家限 定）	3,549,888,151円	3,140,881,876円
D I A Mバランスファンド50 VA（適格機関投資家限定）	9,408,535,163円	8,324,446,323円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスVA（適格機関投資 家限定）	6,446,958,715円	6,065,255,159円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスVA2（適格機関投 資家限定）	8,477,259,131円	7,884,339,995円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド30VA（適格 機関投資家限定）	5,810,968,533円	5,441,824,915円
D I A M世界アセットバランス ファンドVA（適格機関投資家 向け）	4,829,340,189円	4,860,710,262円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド（適格機関投資家向け）	120,307,957円	78,999,091円
D I A M為替フルヘッジ型グ ローバルアセット私募ファンド （適格機関投資家向け）	549,675,348円	274,687,898円
D I A M世界バランスファンド 55VA（適格機関投資家限 定）	22,256,881,199円	21,453,858,425円
D I A Mアイエヌジー世界バラ ンスファンド35VA（適格機 関投資家限定）	4,224,912,255円	3,569,670,827円

D I A Mグローバル分散ファンドV A (適格機関投資家限定)	160,909,074円	144,568,545円
D I A M世界アセットバランスファンド2 V A (適格機関投資家限定)	21,246,024,789円	27,643,320,887円
D I A M世界アセットバランスファンド4 0 V A (適格機関投資家限定)	3,009,779,517円	2,822,953,027円
D I A M世界アセットバランスファンド2 5 V A (適格機関投資家限定)	2,779,023,244円	5,068,642,797円
D I A M世界アセットバランスファンド3 V A (適格機関投資家限定)	6,268,964,502円	16,863,571,192円
D I A Mバランス5 0 V A (適格機関投資家限定)	184,808円	181,509円
D I A Mバランス7 0 V A (適格機関投資家限定)	277,348円	275,805円
D I A M世界アセットバランスファンド4 V A (適格機関投資家限定)	円	21,922,227,730円
D I A Mバランス4 0 V A (適格機関投資家限定)	円	86,415円
D I A Mバランス6 0 V A (適格機関投資家限定)	円	170,645円
(合計)	213,067,672,610円	239,234,223,392円
*2 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権総数	213,067,672,610口	239,234,223,392口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は102,010,210円であります。	

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

(株式関連)

平成21年7月13日現在					
区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建				
	オーストラリアドル SPI 200 FUTURES	67,574,952	-	68,108,783	533,831
	カナダドル S&P/TSE 60 IX FUT	122,756,918	-	122,827,380	70,462
	ユーロ DJ EURO STOXX 50	437,546,843	-	430,585,755	6,961,088
	英ポンド FTSE 100 INDEX FUTURE	205,406,178	-	203,784,431	1,621,747
	米ドル S&P 500 FUTURE	1,025,239,755	-	1,015,280,875	9,958,880
	合 計	1,858,524,646	-	1,840,587,224	17,937,422

平成22年7月12日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	オーストラリアドル SPI 200 FUTURES	208,200,271	-	213,774,800	5,574,529
	カナダドル S&P/TSE 60 IX FUT	339,006,180	-	351,157,032	12,150,852
	ユーロ DJ EURO STOXX 50	993,160,852	-	1,043,583,554	50,422,702
	英ポンド FTSE 100 INDEX FUTURE	496,815,344	-	520,130,548	23,315,204
	米ドル S&P 500 FUTURE	2,512,237,871	-	2,625,533,625	113,295,754
	合 計	4,549,420,518	-	4,754,179,559	204,759,041

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(通貨関連)

平成21年7月13日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	オーストラリアドル	26,816,221	-	26,680,285	135,936
	カナダドル	99,673,506	-	99,561,584	111,922
	ユーロ	509,289,780	-	507,334,584	1,955,196
	買建				
	オーストラリアドル	21,785,400	-	21,783,000	2,400
	シンガポール・ドル	80,182,094	-	79,805,450	376,644
	スイスフラン	350,685,424	-	348,514,100	2,171,324
	スウェーデンクローネ	99,673,506	-	98,662,960	1,010,546
	デンマーククローネ	68,834,547	-	68,565,120	269,427
	ニュージーランドドル	9,587,715	-	9,535,500	52,215
	ノルウェークローネ	26,816,221	-	26,755,300	60,921
	ユーロ	35,032,176	-	35,029,800	2,376
	英ポンド	30,115,500	-	30,114,000	1,500
米ドル	387,798,882	-	387,351,300	447,582	
合 計	1,746,290,972	-	1,739,692,983	2,191,881	

平成22年7月12日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	22,254,550	-	22,252,500	2,050
	買建				
	オーストラリアドル	31,014,000	-	31,200,000	186,000
	カナダドル	59,351,600	-	60,445,000	1,093,400
	ユーロ	179,567,200	-	179,600,000	32,800
	英ポンド	93,804,200	-	93,744,000	60,200
米ドル	487,019,500	-	489,555,000	2,535,500	
合 計		873,011,050	-	876,796,500	3,789,550

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
1口当たり純資産額	0.9995円	1.1766円
(1万口当たり純資産額)	(9,995円)	(11,766円)

「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況
貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		5,505,076,863	2,074,722,211
国債証券		241,166,282,300	315,698,889,600
地方債証券		20,889,278,356	28,159,568,591
特殊債券		30,580,725,152	39,120,623,047
社債券		27,471,551,190	33,219,414,810
未収利息		860,331,867	1,250,210,184
前払費用		129,293,359	41,987,951
流動資産合計		326,602,539,087	419,565,416,394
資産合計		326,602,539,087	419,565,416,394
負債の部			
流動負債			
未払金		4,276,447,000	-
未払解約金		32,842,000	71,980,000
流動負債合計		4,309,289,000	71,980,000
負債合計		4,309,289,000	71,980,000
純資産の部			
元本等			
元本		297,540,986,640	375,813,610,249
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		24,752,263,447	43,679,826,145
元本等合計		322,293,250,087	419,493,436,394
純資産合計		322,293,250,087	419,493,436,394
負債純資産合計		326,602,539,087	419,565,416,394

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年2月17日から平成22年2月15日までとなっております。	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年2月16日から平成23年2月14日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	230,660,804,354円	395,927,275,552円
同期中追加設定元本額	95,811,764,343円	30,070,589,355円
同期中解約元本額	28,931,582,057円	50,184,254,658円
同中間期末における元本の内訳		
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	441,698,988円	2,279,311,928円
D I A M国内債券インデックスファンド<DC年金>	5,571,393,650円	6,833,341,441円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	2,209,751,415円	2,389,267,356円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	3,480,408,295円	3,828,958,881円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	1,440,608,078円	1,548,553,289円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	1,108,199,071円	1,164,360,330円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	1,114,413,398円	1,180,558,502円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	140,367,406円	152,513,471円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	246,179,131円	239,732,476円

マネックス資産設計ファンド<育成型>	1,727,816,366円	1,989,560,055円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	円	378,498円
みずほエマージングボンドオープン	10,801,911円	10,801,911円
D I A M高金利通貨ファンド	9,608,918円	9,608,918円
D I A Mエマージング債券ファンド	9,450,010円	9,450,010円
D I A Mロシア株式ファンド	10,126,042円	10,126,042円
D I A M国内債券パッシブファンド(適格機関投資家向け)	15,983,539,127円	12,810,816,415円
D I A M国内債券パッシブ私募ファンド(適格機関投資家限定)	円	111,456,240円
D I A Mワールドバランス25VA(適格機関投資家限定)	5,387,780円	906,609,855円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	15,712,407,304円	13,411,670,197円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	828,638,774円	724,545,458円
D I A M国際分散バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	551,500,584円	503,919,862円
D I A M国際分散バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,291,935,027円	1,171,139,742円
D I A M国内重視バランスファンド30VA(適格機関投資家限定)	630,910,572円	567,772,534円
D I A M国内重視バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	439,635,914円	401,077,559円
D I A M世界バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	33,885,121,776円	30,440,995,870円
D I A M世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	10,964,244,106円	9,927,568,337円
D I A Mバランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	16,226,179,308円	14,289,451,077円
D I A Mバランスファンド37.5VA(適格機関投資家限定)	6,158,370,234円	5,400,775,100円
D I A Mバランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	9,519,023,504円	8,349,427,005円
D I A Mグローバル・アセット・バランスVA(適格機関投資家限定)	1,961,299,935円	1,816,925,827円

D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A 2 (適格機関投資 家限定)	7,166,861,237円	6,579,869,204円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド3 0 V A (適格 機関投資家限定)	8,821,257,972円	8,176,210,037円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A (適格機関投資家 向け)	14,666,724,542円	14,653,124,336円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド(適格機関投資家向け)	1,089,140,281円	812,270,396円
D I A M為替フルヘッジ型グ ローバルアセット私募ファンド (適格機関投資家向け)	1,142,651,738円	550,069,731円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A (適格機関投資家限 定)	14,943,491,053円	14,327,898,550円
D I A Mアイエヌジー世界バラ ンスファンド3 5 V A (適格機 関投資家限定)	8,253,394,427円	7,692,813,284円
D I A Mグローバル分散ファン ドV A (適格機関投資家限定)	1,658,736,557円	1,561,601,034円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A (適格機関投資 家限定)	85,878,435,931円	110,754,216,354円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 0 V A (適格機関投 資家限定)	3,044,615,037円	2,833,613,843円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 5 V A (適格機関投 資家限定)	5,615,742,801円	10,179,560,938円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A (適格機関投資 家限定)	12,662,009,631円	33,833,591,245円
D I A Mバランス3 0 V A (適 格機関投資家限定)	918,535,156円	2,285,930,594円
D I A Mバランス5 0 V A (適 格機関投資家限定)	233,535円	227,718円
D I A Mバランス7 0 V A (適 格機関投資家限定)	140,118円	138,728円
D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A (適格機関投資 家限定)	円	36,610,573,972円
D I A M世界バランス2 5 V A (適格機関投資家限定)	円	626,297,103円
D I A M国内バランス3 0 V A (適格機関投資家限定)	円	149,915,164円
D I A Mバランス2 0 V A (適 格機関投資家限定)	円	1,704,495,838円
D I A Mバランス4 0 V A (適 格機関投資家限定)	円	303,404円

D I A Mバランス60VA（適格機関投資家限定） （合計）	円 297,540,986,640円	214,590円 375,813,610,249円
*2 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権総数	297,540,986,640口	375,813,610,249口

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0832円 (10,832円)	1.1162円 (11,162円)

「外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		6,606,517,656	4,121,842,793
コール・ローン		614,927,686	197,503,525
国債証券		332,828,376,946	397,830,316,247
派生商品評価勘定		-	5,600
未収利息		4,964,062,181	5,183,723,108
前払費用		564,869,306	268,814,065
流動資産合計		345,578,753,775	407,602,205,338
資産合計		345,578,753,775	407,602,205,338
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		2,462,514	5,460
未払解約金		8,405,000	76,747,000
流動負債合計		10,867,514	76,752,460
負債合計		10,867,514	76,752,460
純資産の部			
元本等			
元本		279,287,951,769	342,563,963,826
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		66,279,934,492	64,961,489,052
元本等合計		345,567,886,261	407,525,452,878
純資産合計		345,567,886,261	407,525,452,878
負債純資産合計		345,578,753,775	407,602,205,338

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。	国債証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。 (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年2月24日から平成22年2月22日までとなっております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左 (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年2月23日から平成23年2月21日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	260,422,854,222円	335,169,742,026円
同期中追加設定元本額	49,012,554,069円	26,368,335,015円
同期中解約元本額	30,147,456,522円	18,974,113,215円
同中間期末における元本の内訳		
D I A M 外国債券パッシブ・ファンド	276,348,188円	3,239,929,928円
D I A M 外国債券インデックスファンド<DC年金>	2,664,520,011円	3,124,141,703円

D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 1 安定型	228,413,808円	278,788,162円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 2 安定・成長型	808,393,354円	983,197,887円
D I A Mバランス・ファンド< D C年金> 3 成長型	889,334,221円	1,061,152,898円
D I A M D C バランス30イ ンデックスファンド	277,785,124円	303,836,700円
D I A M D C バランス50イ ンデックスファンド	533,583,255円	590,203,139円
D I A M D C バランス70イ ンデックスファンド	340,824,279円	391,882,652円
マネックス資産設計ファンド< 隔月分配型>	205,393,873円	190,461,272円
マネックス資産設計ファンド< 育成型>	1,439,570,159円	1,581,158,635円
マネックス資産設計ファンド エ ボリューション	円	1,787,842円
D I A Mパッシブ資産分散ファ ンド	19,100,334,749円	11,347,227,687円
D I A M為替フルヘッジ型外国 債券パッシブ私募ファンド（適 格機関投資家向け）	3,571,860,360円	4,070,136,570円
D I A M外国債券パッシブファ ンド（適格機関投資家向け）	7,205,616,907円	7,952,206,865円
D I A M外国債券パッシブファ ンド2（適格機関投資家向け）	2,035,372,153円	1,972,436,541円
外国債券パッシブファンド（適 格機関投資家限定）	2,194,732,106円	948,875,990円
D I A Mワールドバランス25 VA（適格機関投資家限定）	1,385,890円	264,855,892円
D I A Mグローバル・バランス ファンド25VA（適格機関投 資家限定）	53,189,200,443円	51,635,227,588円
D I A Mグローバル・バランス ファンド50VA（適格機関投 資家限定）	2,804,950,814円	2,788,726,561円
D I A M国際分散バランスファ ンド30VA（適格機関投資家 限定）	466,326,475円	483,899,206円
D I A M国際分散バランスファ ンド50VA（適格機関投資家 限定）	728,235,484円	750,697,465円
D I A M国内重視バランスファ ンド30VA（適格機関投資家 限定）	213,313,349円	218,019,751円
D I A M国内重視バランスファ ンド50VA（適格機関投資家 限定）	92,877,862円	96,368,282円

D I A M世界バランスファンド 4 0 V A（適格機関投資家限定）	28,638,021,598円	29,268,757,018円
D I A M世界バランスファンド 5 0 V A（適格機関投資家限定）	6,179,765,483円	6,365,625,643円
D I A Mバランスファンド2 5 V A（適格機関投資家限定）	12,005,654,180円	12,034,361,664円
D I A Mバランスファンド3 7 . 5 V A（適格機関投資家限定）	5,641,817,537円	5,628,443,836円
D I A Mバランスファンド5 0 V A（適格機関投資家限定）	8,049,481,325円	8,021,503,220円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A（適格機関投資家限定）	2,765,014,075円	2,917,908,274円
D I A Mグローバル・アセット ・バランスV A 2（適格機関投資家限定）	8,485,636,854円	8,874,164,349円
D I A M アクサ グローバル バ ランスファンド3 0 V A（適格 機関投資家限定）	9,933,850,972円	10,496,815,583円
D I A M世界アセットバランス ファンドV A（適格機関投資家 向け）	45,394,348,716円	51,735,505,129円
D I A Mグローバル 私募ファ ンド（適格機関投資家向け）	371,919,538円	261,397,379円
D I A M為替フルヘッジ型グ ローバルアセット私募ファンド （適格機関投資家向け）	964,557,422円	528,817,558円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A（適格機関投資家限定）	6,333,914,848円	6,900,779,770円
D I A Mアイエヌジー世界バラ ンスファンド3 5 V A（適格機 関投資家限定）	15,823,793,158円	16,039,499,664円
D I A Mグローバル分散ファン ドV A（適格機関投資家限定）	276,316,966円	284,501,018円
D I A M世界アセットバランス ファンド2 V A（適格機関投資 家限定）	18,152,728,304円	26,669,501,419円
D I A M世界アセットバランス ファンド3 V A（適格機関投資 家限定）	10,710,785,063円	32,572,939,824円
D I A Mバランス3 0 V A（適 格機関投資家限定）	291,656,739円	823,490,024円
D I A Mバランス5 0 V A（適 格機関投資家限定）	197,370円	219,455円
D I A Mバランス7 0 V A（適 格機関投資家限定）	118,757円	133,516円

D I A M世界アセットバランス ファンド4 V A（適格機関投資 家限定）	円	28,188,589,116円
D I A M世界バランス25 V A （適格機関投資家限定）	円	183,607,629円
D I A Mバランス20 V A（適 格機関投資家限定）	円	491,852,036円
D I A Mバランス40 V A（適 格機関投資家限定）	円	208,027円
D I A Mバランス60 V A（適 格機関投資家限定）	円	123,459円
（合 計）		279,287,951,769円
		342,563,963,826円
*2 本半期報告書における開示対 象ファンドの中間計算期間末日 における受益権総数		279,287,951,769口
		342,563,963,826口

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

（通貨関連）

平成21年7月13日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	スウェーデンクローネ	47,523,020	-	47,042,180	480,840
	ポーランドズロチ	47,536,204	-	46,784,760	751,444
	ユーロ	486,712,222	-	485,876,300	835,922
	英ポンド	42,011,122	-	42,009,030	2,092
	米ドル	376,503,826	-	376,111,610	392,216
	合 計	1,000,286,394	-	997,823,880	2,462,514

平成22年7月12日現在					
区分	種 類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取 引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	118,985,140	-	118,985,000	140
	合 計	118,985,140	-	118,985,000	140

（注）時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価してお

ります。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

3. 換算において円未満の端数は切捨てております。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
1口当たり純資産額	1.2373円	1.1896円
（1万口当たり純資産額）	（12,373円）	（11,896円）

「J - R E I Tインデックスファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
		金額 （円）	金額 （円）
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		6,260,203	218,526,931
投資証券		3,443,163,500	2,855,263,850
未収入金		16,826,400	-
未収配当金		65,281,700	38,556,968
流動資産合計		3,531,531,803	3,112,347,749
資産合計		3,531,531,803	3,112,347,749
負債の部			
流動負債			
未払金		20,189,260	216,781,635
未払解約金		12,000	54,000
流動負債合計		20,201,260	216,835,635
負債合計		20,201,260	216,835,635
純資産の部			
元本等			
元本		5,225,863,098	4,296,342,475
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	*3	1,714,532,555	1,400,830,361
元本等合計		3,511,330,543	2,895,512,114
純資産合計		3,511,330,543	2,895,512,114
負債純資産合計		3,531,531,803	3,112,347,749

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所等が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年6月9日から平成22年6月7日までとなっております。	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成22年6月8日から平成23年6月6日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における 当該親投資信託の元本額	6,889,410,246円	5,226,243,410円
同期中追加設定元本額	854,870,310円	650,620,627円
同期中解約元本額	2,518,417,458円	1,580,521,562円
同中間期末における元本の内訳		
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	97,376,217円	78,297,796円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	676,955,402円	649,896,679円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	円	968,147円
D I A M J - R E I Tインデックスファンド（適格機関投資家向け）	1,459,885,681円	1,666,475,470円
D I A Mグローバル 私募ファンド（適格機関投資家向け）	661,162,230円	456,035,007円
D I A M為替フルヘッジ型グローバルアセット私募ファンド（適格機関投資家向け）	1,786,828,559円	925,308,014円
D I A Mグローバル分散ファンドV A（適格機関投資家限定）	543,655,009円	519,361,362円
（合計）	5,225,863,098円	4,296,342,475円

*2 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権総数	5,225,863,098口	4,296,342,475口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,714,532,555円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,400,830,361円であります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
1口当たり純資産額	0.6719円	0.6739円
（1万口当たり純資産額）	（6,719円）	（6,739円）

「グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
預金		69,522,717	25,045,894
コール・ローン		12,010,400	41,374,599
株式		-	960,497
投資信託受益証券		1,452,156,852	810,651,756
投資証券		5,946,522,718	3,681,089,514
未収配当金		56,577,377	22,080,472
流動資産合計		7,536,790,064	4,581,202,732
資産合計		7,536,790,064	4,581,202,732
負債の部			
流動負債			
未払解約金		-	38,000
流動負債合計		-	38,000
負債合計		-	38,000
純資産の部			
元本等			
元本		16,375,092,766	6,718,377,541
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）	*3	8,838,302,702	2,137,212,809
元本等合計		7,536,790,064	4,581,164,732
純資産合計		7,536,790,064	4,581,164,732
負債純資産合計		7,536,790,064	4,581,202,732

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自平成21年1月14日 至平成21年7月13日	自平成22年1月13日 至平成22年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券及び投資証券移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所等が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式、新株予約権証券、投資信託受益証券及び投資証券移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)外貨建取引等の処理基準 外貨建資産及び負債は、決算日の対顧客電信売買相場の仲値により円貨に換算するほか、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び同第61条にしたがって換算しております。 (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成20年11月7日から平成21年11月6日までとなっております。	(1)外貨建取引等の処理基準 同左 (2)計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は本半期報告書における開示対象ファンドと異なり、平成21年11月7日から平成22年11月8日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
*1 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	15,713,809,346円	10,398,034,421円
同期中追加設定元本額	5,753,944,326円	47,138,751円
同期中解約元本額	5,092,660,906円	3,726,795,631円
同中間期末における元本の内訳		
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	135,147,062円	62,615,131円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	952,495,400円	520,534,078円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	円	16,311,717円
D I A Mパッシブ資産分散ファンド	14,796,956,289円	5,879,689,567円
D I A Mグローバル 私募ファンド（適格機関投資家向け）	490,494,015円	239,227,048円
（合計）	16,375,092,766円	6,718,377,541円
*2 本半期報告書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権総数	16,375,092,766口	6,718,377,541口
*3 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は8,838,302,702円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,137,212,809円であります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成21年7月13日現在	平成22年7月12日現在
1口当たり純資産額	0.4603円	0.6819円
（1万口当たり純資産額）	（4,603円）	（6,819円）

2【ファンドの現況】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

平成22年7月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	7,374,290,938円
負債総額	8,395,315円
純資産総額（ - ）	7,365,895,623円
発行済数量	10,515,810,829口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7005円

（参考）マザーファンドの現況

国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

平成22年7月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	264,649,975,666円
負債総額	1,061,183,364円
純資産総額（ - ）	263,588,792,302円
発行済数量	240,377,818,395口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0966円

外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	275,969,628,136円
負債総額	463,142,308円
純資産総額（ - ）	275,506,485,828円
発行済数量	232,080,346,574口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1871円

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	438,332,696,311円
負債総額	8,399,500,056円
純資産総額（ - ）	429,933,196,255円
発行済数量	383,557,602,150口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1209円

外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	404,638,060,746円
負債総額	12,216,586円
純資産総額（ - ）	404,625,844,160円
発行済数量	341,693,674,712口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1842円

J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	3,810,448,984円
負債総額	306,221,250円
純資産総額（ - ）	3,504,227,734円
発行済数量	5,012,709,583口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6991円

グローバルリート・パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成22年7月30日現在

項目	金額又は口数
資産総額	4,471,102,538円
負債総額	40,000円
純資産総額（ - ）	4,471,062,538円
発行済数量	6,351,736,494口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7039円

第5【設定及び解約の実績】

原届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	12,252,099,717	3,511,628,988
第2期	2,271,286,181	1,714,151,191
第3期	1,780,961,356	925,938,640
第4期中間計算期間	855,419,755	535,937,145

(注) 本邦外における設定及び解約はございません。

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額

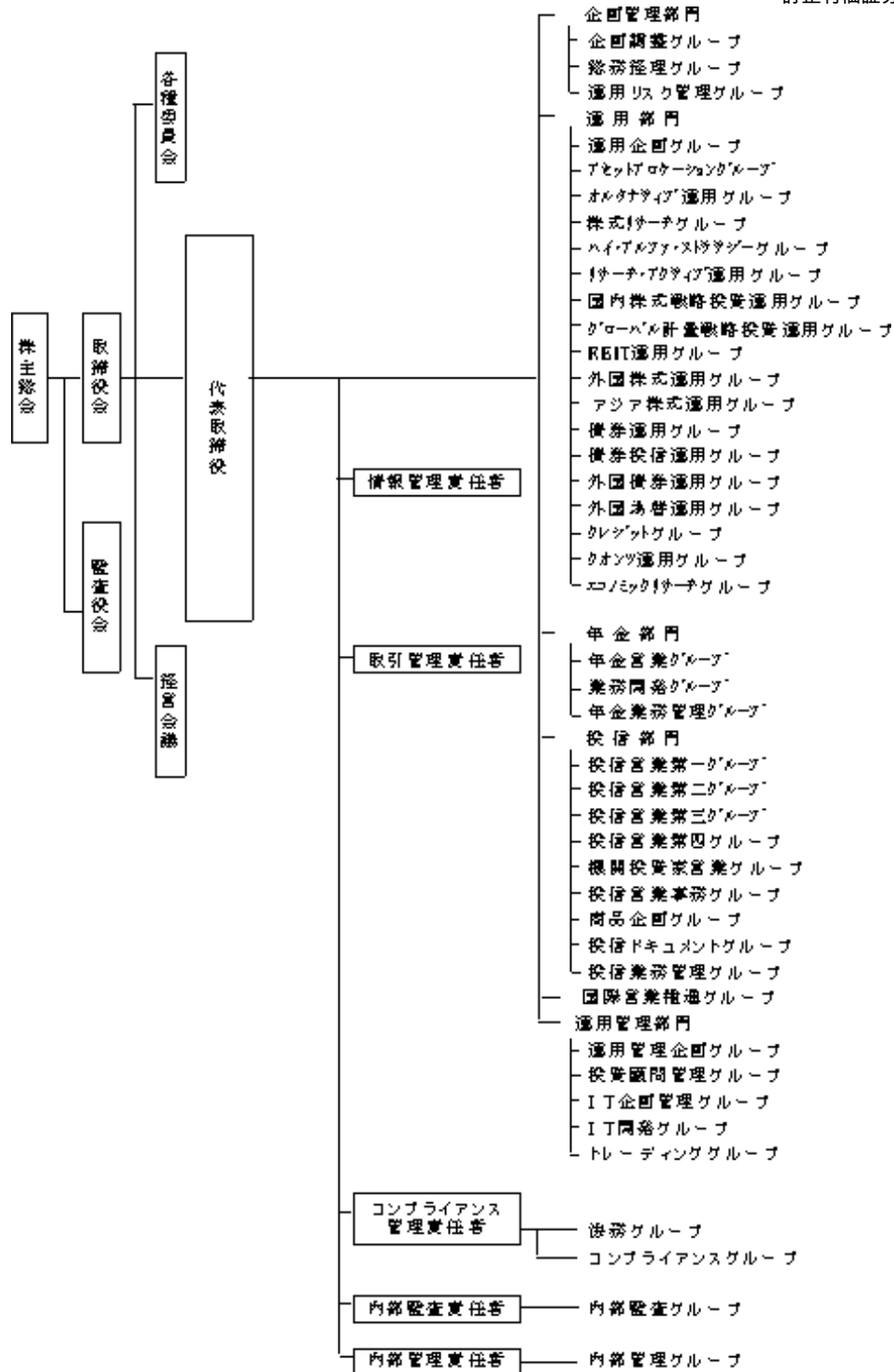
本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動

該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の組織図



上記組織は、平成22年7月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

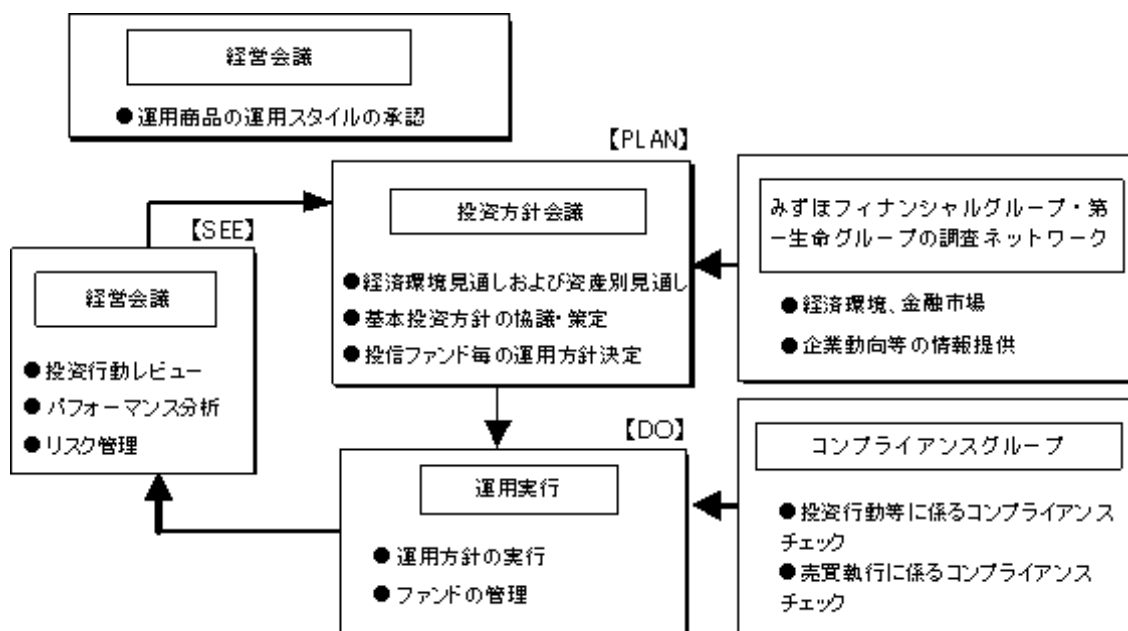
投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



上記体制は平成22年7月30日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年7月30日現在、委託会社の運用する投資信託は272本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	19	82,143,072,182
追加型株式投資信託	239	3,916,588,831,245
単位型公社債投資信託	13	113,302,038,805
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	1,547,178,406
合計	272	4,113,581,120,638

3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第24期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）および第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,558,999	13,820,588
金銭の信託	-	399,833
前払費用	54,242	33,221
未収委託者報酬	2,254,741	3,169,323
未収運用受託報酬	1,046,291	1,000,785
未収投資助言報酬	2 252,337	2 271,577
未収収益	197,045	247,552
未収消費税等	98,402	-
繰延税金資産	369,826	383,608
その他	23,865	21,009
流動資産計	16,855,752	19,347,501
固定資産		
有形固定資産	501,481	599,421
建物	1 283,511	1 237,642
器具備品	1 201,169	1 351,237
建設仮勘定	16,799	10,541
無形固定資産	721,812	964,184
商標権	1 1,335	1 804
ソフトウェア	1 555,121	1 557,870
ソフトウェア仮勘定	157,595	397,829
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	1 611	1 531
投資その他の資産	4,051,090	5,247,891
投資有価証券	498,041	1,194,081
関係会社株式	1,661,144	2,161,144
繰延税金資産	442,390	403,908
長期差入保証金	1,169,961	1,187,070
その他	306,478	328,612
貸倒引当金	26,925	26,925
固定資産計	5,274,384	6,811,497
資産合計	22,130,137	26,158,999

（単位：千円）

	第24期 （平成21年3月31日現在）	第25期 （平成22年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	37,445	119,466
未払金	1,293,636	1,526,031
未払収益分配金	8,201	7,837
未払償還金	48,993	96,340
未払手数料	931,529	1,206,815
その他未払金	304,912	215,038
未払費用	2 1,040,620	2 1,522,325
未払法人税等	179,557	1,283,275
未払消費税等	-	113,923
賞与引当金	618,303	572,614
その他	20,741	38,231
流動負債計	3,190,304	5,175,867
固定負債		
退職給付引当金	404,437	488,790
役員退職慰労引当金	145,732	96,342
固定負債計	550,169	585,133
負債合計	3,740,474	5,761,000
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	13,962,732	15,737,995
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	10,040,000	11,650,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,299,438	3,464,702
株主資本計	18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,547	231,525
評価・換算差額等計	1,547	231,525
純資産合計	18,389,662	20,397,999
負債・純資産合計	22,130,137	26,158,999

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		24,552,133		26,734,588
運用受託報酬		4,509,994		4,297,349
投資助言報酬		1,228,096		1,027,153
その他営業収益		697,007		723,055
営業収益計		30,987,232		32,782,146
営業費用				
支払手数料		10,967,681		13,000,141
広告宣伝費		488,151		218,782
公告費		-		1,767
調査費		5,076,631		5,056,427
調査費		2,506,175		2,555,070
委託調査費		2,570,455		2,501,356
委託計算費		325,174		351,370
営業雑経費		812,013		679,608
通信費		35,872		32,088
印刷費		732,985		613,198
協会費		25,313		21,225
諸会費		41		41
支払販売手数料		17,800		13,054
営業費用計		17,669,652		19,308,097
一般管理費				
給料		4,587,983		4,678,614
役員報酬	1	234,353	1	244,725
給料・手当		3,647,502		3,840,052
賞与		706,127		593,836
交際費		44,085		45,342
寄付金		4,462		3,450
旅費交通費		308,237		269,516
租税公課		82,762		85,030
不動産賃借料		801,086		791,980
退職給付費用		106,223		132,513
固定資産減価償却費		330,412		397,252
福利厚生費		22,556		22,233
修繕費		6,755		5,615
賞与引当金繰入		618,303		572,614
役員退職慰労引当金繰入		42,570		45,086
役員退職金		13,175		18,129
機器リース料		973		2,191
事務委託費		247,087		285,449
消耗品費		84,099		78,753
器具備品費		6,094		2,046
諸経費		177,386		88,728
一般管理費計		7,484,253		7,524,549
営業利益		5,833,325		5,949,500

（単位：千円）

	第24期 （自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日）		第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		4,558		5,287
受取利息		59,458		18,745
時効成立分配金		164		157
投資信託解約益		-		559,971
先物利益		180,422		-
雑収入		5,482		3,431
営業外収益計		250,086		587,592
営業外費用				
為替差損		24,553		17,771
時効成立後支払分配金		517		444
投資信託解約損		38,254		-
先物損失		-		719,577
金銭の信託運用損		-		1,116
営業外費用計		63,325		738,911
経常利益		6,020,086		5,798,181
特別損失				
固定資産除却損	2	14,476	2	21,626
固定資産売却損		-		2,464
ゴルフ会員権評価損		6,000		-
投資有価証券評価損		484,009		-
特別損失計		504,485		24,090
税引前当期純利益		5,515,600		5,774,091
法人税、住民税及び事業税		2,301,373		2,508,095
法人税等調整額		30,266		135,267
法人税等合計		2,271,106		2,372,828
当期純利益		3,244,494		3,401,263

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高		2,000,000	2,000,000
当期変動額		-	-
当期末残高		2,000,000	2,000,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高		2,428,478	2,428,478
当期変動額		-	-
当期末残高		2,428,478	2,428,478
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		123,293	123,293
当期変動額		-	-
当期末残高		123,293	123,293
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高		7,040,000	10,040,000
当期変動額		3,000,000	1,610,000
当期末残高		10,040,000	11,650,000
研究開発積立金			
前期末残高		300,000	300,000
当期変動額		-	-
当期末残高		300,000	300,000
運用責任準備積立金			
前期末残高		200,000	200,000
当期変動額		-	-
当期末残高		200,000	200,000
繰越利益剰余金			
前期末残高		6,054,944	3,299,438
当期変動額			
剰余金の配当		3,000,000	1,626,000
別途積立金の積立		3,000,000	1,610,000
当期純利益		3,244,494	3,401,263
当期末残高		3,299,438	3,464,702
株主資本合計			
前期末残高		18,146,716	18,391,210
当期変動額		244,494	1,775,263
当期末残高		18,391,210	20,166,473
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高		10,012	1,547
当期変動額（純額）		8,464	233,073
当期末残高		1,547	231,525
純資産合計			
前期末残高		18,136,703	18,389,662
当期変動額		252,958	2,008,336
当期末残高		18,389,662	20,397,999

[次へ](#)

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 (1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. 金銭の信託の評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左</p> <p>5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1) 同左 (2) 同左 (3) 同左 (会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 同左</p>

第24期 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度における貸借対照表および損益計算書に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において「未収収益」に含めて表示していた投資一任契約による未収運用受託報酬および投資助言契約による未収投資助言報酬は、当事業年度から「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分掲記しております。なお、前事業年度末における「未収運用受託報酬」の金額は1,299,666千円であり、「未収投資助言報酬」の金額は369,475千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において「ソフトウェア」に含めて表示していた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「ソフトウェア仮勘定」の金額は31,213千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「顧問料」として表示していた「運用受託報酬」および「投資助言報酬」は、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度における「運用受託報酬」の金額は4,929,946千円であり、「投資助言報酬」の金額は1,874,941千円であります。</p>	<hr/>

追加情報

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）
<hr/>	<p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第24期（平成21年3月31日現在）	第25期（平成22年3月31日現在）																																
<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>426,679千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>290,397千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,351千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>648,713千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>985千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>未収投資助言報酬</td><td>251,392千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>未払費用</td><td>345,744千円</td></tr> </table>	建物	426,679千円	器具備品	290,397千円	商標権	6,351千円	ソフトウェア	648,713千円	電話施設利用権	985千円	流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円	流動負債	未払費用	345,744千円	<p>1. 固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>471,484千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>356,326千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>6,882千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>684,370千円</td></tr> <tr><td>電話施設利用権</td><td>1,065千円</td></tr> </table> <p>2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に関する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。</p> <table border="1"> <tr><td>流動資産</td><td>未収投資助言報酬</td><td>270,492千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>未払費用</td><td>400,075千円</td></tr> </table>	建物	471,484千円	器具備品	356,326千円	商標権	6,882千円	ソフトウェア	684,370千円	電話施設利用権	1,065千円	流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動負債	未払費用	400,075千円
建物	426,679千円																																
器具備品	290,397千円																																
商標権	6,351千円																																
ソフトウェア	648,713千円																																
電話施設利用権	985千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	251,392千円																															
流動負債	未払費用	345,744千円																															
建物	471,484千円																																
器具備品	356,326千円																																
商標権	6,882千円																																
ソフトウェア	684,370千円																																
電話施設利用権	1,065千円																																
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円																															
流動負債	未払費用	400,075千円																															

(損益計算書関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 役員報酬の限度額 取締役 年額250,000千円 監査役 年額 50,000千円 2. 固定資産除却損の内訳 建物 2,251千円 器具備品 9,818千円 ソフトウェア 2,406千円	1. 役員報酬の限度額 同左 2. 固定資産除却損の内訳 建物 1,199千円 器具備品 15,159千円 ソフトウェア 5,267千円

(株主資本等変動計算書関係)

第24期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	3,000,000	125,000	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

第25期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(リース取引関係)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円	取得価額相当額	90,601千円	-	90,601千円
減価償却累計額 相当額	52,335千円	-	52,335千円	減価償却累計額 相当額	75,063千円	-	75,063千円
期末残高相当額	38,265千円	-	38,265千円	期末残高相当額	15,538千円	-	15,538千円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料 期末残高相当額	23,251千円	16,350千円	39,602千円	未経過リース料 期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円
当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払 利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		24,096千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		22,727千円	
支払利息相当額		1,501千円		支払利息相当額		845千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円		1,609千円	1,475千円	3,084千円

（金融商品関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
<p>(1)金融商品に対する取組方針 資金運用については短期的な預金等に限定しております。 デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。</p>
<p>(2)金融商品の内容およびそのリスク 投資有価証券および金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替および市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。 長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。 デリバティブ取引は、投資有価証券および金銭の信託に係る為替および市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引および株価指数先物取引等であります。</p>
<p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて取引残高、損益およびリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。</p>
<p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	-
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	1,111,335	1,111,335	-
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	-
資産計	15,393,243	15,393,243	-
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	-
負債計	1,283,275	1,283,275	-
デリバティブ取引(*)	(38,094)	(38,094)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

(4) 長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	-	-	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの	-	-	-	-
(3) 長期差入保証金(*)	61,485	-	-	-
合計	13,880,945	-	-	-

(*) 長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

(注4) 社債、新株予約権付社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	146,101	146,101	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	271,802	269,192	2,610
小計	417,904	415,294	2,610
合計	417,904	415,294	2,610

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
3,021,000	20,615	58,869

7. 時価のない主な有価証券の内容

貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 82,746千円

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式および関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	368,968	146,101	222,866
債券	-	-	-
その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	25,953	30,000	4,047
小計	25,953	30,000	4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

（金銭の信託関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	838

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（平成21年3月31日現在）

1. 取引の状況に関する事項

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1)取引の内容 為替予約取引及び株価指数先物取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 実需の範囲内でのみデリバティブ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 その他有価証券に含まれる為替変動リスク及び株価変動リスクを低減する目的で行っております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。また、リスク管理については当該担当所管にて実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	24,432	-	24,960	528
	香港ドル	34,020	-	34,412	392
	豪ドル	77,510	-	78,736	1,226
	シンガポールドル	12,564	-	12,672	107
合計		148,527	-	150,782	2,255

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第24期(平成21年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	212,667	-	230,215	17,547
合計		212,667	-	230,215	17,547

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

第25期(平成22年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	22,960	-	743	743
	香港ドル	27,416	-	264	264
	豪ドル	101,481	-	1,076	1,076
	シンガポールドル	14,547	-	154	154
合計		166,405	-	2,238	2,238

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	561,971	-	29,413	29,413
合計		561,971	-	29,413	29,413

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	-	6,442	6,442
合計		104,418	-	6,442	6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第24期(平成21年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

当社は、原則法を適用しております。

(1) 退職給付債務 (平成21年3月31日現在) (千円)

退職給付債務	431,448
未認識数理計算上の差異	27,011
退職給付引当金	404,437

(2) 退職給付費用 (千円)

勤務費用	71,958
確定拠出年金 拠出額	34,264
退職給付費用	106,223

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第24期 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5

第25期（平成22年3月31日現在）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．退職給付債務に関する事項

第25期
（平成22年3月31日現在）（千円）

（1）	退職給付債務	530,305
（2）	未認識数理計算上の差異	41,515
	退職給付引当金	488,790

3．退職給付費用に関する事項

第25期
（自平成21年4月1日
至平成22年3月31日）（千円）

（1）	勤務費用	82,653
（2）	利息費用	6,471
（3）	数理計算上の差異の費用処理額	5,402
（4）	確定拠出年金 拠出額	37,987
	退職給付費用	132,513

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 （平成22年3月31日）	
（1）	割引率（％）	1.5
（2）	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
（3）	数理計算上の差異の処理年数（年）	5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第24期 (平成21年3月31日現在)	第25期 (平成22年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	19,218	108,541
未払事業所税	6,269	6,290
賞与引当金	251,649	233,054
未払法定福利費	27,146	26,912
未払確定拠出年金掛金	2,667	2,712
減価償却超過額	7,579	17,598
減価償却超過額（一括償却資産）	8,559	6,098
繰延資産償却超過額（税法上）	46,274	89,657
その他（未払金等）	461	-
退職給付引当金	164,605	198,937
役員退職慰労引当金	59,313	39,211
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	196,991	66,421
貸倒引当金繰入額	14,840	14,840
その他有価証券評価差額金	1,062	-
繰延税金資産合計	812,216	815,851
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	28,334
繰延税金負債合計	-	28,334
差引繰延税金資産の純額	812,216	787,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第24期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（関連当事者との取引）

第24期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に対し、重要な追加はありません。

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金および基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言、当社設定投信の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	718,870	未収投資助言報酬	172,117
								販売手数料の支払	17,800	-	-
								保険料の支払	5,828	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注3）保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	933,784	未払費用	236,518
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	324,748	未払費用	109,093

取引条件および取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	6,500 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,531,236	未払 手数料	96,917
								預金の引出 (純額)	300,370	現金・ 預金	322,365
								受取利息	894	未収 収益	-
その他の 関係会 社の子 会社	株式会社 みずほコー ポレート銀行	東京都 千代田 区	10,709 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	701,162	未払 手数料	91,628
								預金の引出 (純額)	1,034,219	現金・ 預金	11,438,676
								受取利息	55,734	未収 収益	4,158
その他の 関係会 社の子 会社	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	299,054	未払 費用	117,438
								業務委託料 の支払	17,550	未払 費用	2,677

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	第一生命保険相互会社	東京都千代田区	4,200億円(基金償却積立金)	生命保険業	(被所有)直接50%	兼務1名, 出向3名, 転籍2名	資産の運用および助言, 当社設定投資の販売	資産運用の助言の顧問料の受入	711,279	未収投資助言報酬	190,025
								販売手数料の支払	13,054	-	-
								保険料の支払	6,572	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United Kingdom	4,000千GBP	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	785,924	未払費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	244,629	未払費用	98,673

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 上記の取引金額および期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払 手数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコーポ レート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	-	-	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払 手数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第一 フィナンシャ ルテクノロ ジー株式会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	-	-	当社預り 資産の 運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理サー ビス信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産 管理等	-	-	当社信託 財産の 運用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
								信託報酬の 支払	130		

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。
- (注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 766,235円93銭 1株当たり当期純利益金額 135,187円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,244,494千円	3,401,263千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

第24期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>平成21年2月13日開催の臨時取締役会の決議により平成21年3月19日に設立した100%出資の子会社DIAM Asset Management(HK)Limitedに対して、平成21年4月9日に資本金の払込みを実施いたしました。</p> <p>当該子会社の設立は、運用・営業両面においてビジネス機会の広がる中国圏での業容拡大や、当社におけるアジア株関連商品の営業強化などを主な目的とするものです。</p> <p><子会社の概要> 商号：DIAM Asset Management(HK)Limited 主な事業内容：資産運用業務 設立年月日：平成21年3月19日 資本金：500,000千円 発行済株式総数：500,000株 出資の総額：500,000千円 出資比率：当社100%</p>	—

5【その他】

原届出書の「第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 5 その他」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 定款の変更等

平成21年6月29日付で、定款について次の変更をいたしました。

・株券不発行に伴う対応および役付取締役（取締役会長職）追加に伴う変更

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の「第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)受託会社

a. 名称

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成22年3月末日現在 247,260百万円

c. 事業の内容

日本において信託銀行業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

(平成22年5月1日現在)

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
マネックス証券株式会社	7,425	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

(3) 投資顧問会社

a. 名称

イボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社

b. 資本金の額

平成22年3月末日現在 3,750万円

c. 事業の内容

日本において投資顧問業務を営んでいます。

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月24日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマネックス資産設計ファンド<育成型>の平成22年1月13日から平成22年7月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マネックス資産設計ファンド<育成型>の平成22年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年1月13日から平成22年7月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 功 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成21年8月26日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴司 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマネックス資産設計ファンド<育成型>の平成21年1月14日から平成21年7月13日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、マネックス資産設計ファンド<育成型>の平成21年7月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年1月14日から平成21年7月13日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本禎良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内正彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。